

ソ連の動向

76年のソ連におけるブレジネフ体制の安定度や
対外政策の順・不順を仮りにカーブであらわして
みると、およそ次のような曲線を描いている。

すなわち、75年8月におこなわれたヘルシンキ
の全欧安保協力会議が、デタントをかかげたソ連
の対外攻勢のピークであったとすれば、76年は、
その後の西側諸国におけるデタント警戒心の高ま
りと、ソ連自体の国内における諸困難が露呈して
くるにしたがって、最も華やかなるべき25回大会
においてむしろどん底をむかえていた。それは、
当時しきりにブレジネフ体制の安定度が問われ、
同氏の健康状態の不調が伝えられたこともともな
って、ブレジネフ書記長引退説がさかんにとりざ
たされたことに象徴的に現われていた。そして、
依然として緊張を続ける中東において、ソ連が従
来対中東工作の拠点としていたエジプトがついに
ソ連との友好協力条約を破棄するに及んで、その
様相はいっそう顕著になっていった。

しかし、その後ソ連は次第に対外政策における
積極的攻勢を回復し、フィリピンとの国交樹立
(6月2日)、インドとの「友好・協力の一層の発
展に関する宣言」調印(6月11日)に続いて、6月
29日、長い間難航していた欧州共産党会議を東ベ
ルリンで開催するところまでこぎつけた。

7月に開いたコメコン総会には、加盟10カ国
(ブルガリア、キューバ、チェコスロバキア、東独、ハン
ガリー、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ソ連、
ユーゴスラビア)のほか、北朝鮮、ベトナム、ア
ンゴラ、ラオスがオブザーバを派遣した。

夏になると東欧各首脳がクリミアもうでをして
ブレジネフ書記長と会談するのはすでに慣例とな
っているが、今年はルーマニアのチャウシエスク
大統領がかつてルーマニアに属していたモルダビ
アを経由してクリミアを訪問し、注目をあびた。

11月になると、ブレジネフ書記長はユーゴスラ
ビア、ルーマニアを歴訪し、ワルシャワ条約機構

首脳会議に出席したが、その間ブレジネフ書記長
は5月に元帥に昇格、郷里のウクライナに胸像を
立て、12月の70歳誕生日には旧ツアー時代の伝統
にならって国章を彫りこんだ黄金の剣を贈呈され
るなど、大きな権力と栄誉を一手に集中し、順風
に帆をかけてばく進しているかのごとき様相を呈
するにいたっている。

一方、この時期、世界では米、西独、日本で選
挙がおこなわれて、政権交代が相つぎ、中国でも
1月初めの周恩来総理死去から、7月に朱徳・全
人代常務委員長、そして9月には毛沢東主席を失
い、鄧小平批判、天安門事件、華国鋒新主席就
任、「四人組」追放と激しくゆれ動いた。

こうしてソ連にとっては積極的対外攻勢に転ず
る絶好の機会をむかえていたといえる。25回党大
会の時期まで下降線を辿ってきたカーブは、76年
後半にたしかにふたたび上昇し始めたのである。

もちろん、以上のカーブはきわめて表面的な概
観にすぎない。順調に見えたときが実は次の逆風
を準備していた、ということはしばしば起ること
である。そして順風に帆をかけてどこに向って進
んでいるかということは、また別のことがらであ
る。

以下、各論に移ってその辺を検討してみよう。

新5カ年計画

今年は5年ぶりにソ連共産党第25回大会が開か
れた(2月24日～3月5日)。ブレジネフ報告のおこ
なわれた2月24日は、奇しくも20回大会でフルシ
チョフ第一書記がスターリン批判の秘密報告をお
こなった日からちょうど20年目に当たっている。

党大会開催をひかえた時点でのブレジネフ指導
部をめぐる情勢は必ずしも明るいものではなかつ
た。簡単に概括すると、(1)「デタント」が崩壊を始
め、公約されていたブレジネフ書記長の訪米も実
現できなかった、(2)SALTもゆきづまり、(3)米

国からの最恵国待遇を含む米ソ新通商協定が宙に浮き、(4)欧州共産党会議の大会前開催がならず、(5)新憲法制定の公約も果せず、(6)国内“異端”派運動が高揚、国際問題化、(7)第9次5カ年計画(71~75)の未達成、農業の極度の不信、という状況が生れ、大会までに実現すべきはずのことで一応達成されたのは、全欧安保協力会議の開催ぐらいのものであった。

大会を控えたこの状況は、たしかにブレジネフ政権にとってはきびしいものであり、西側ジャーナリズムの間では一時ブレジネフ書記長の引退説までとりざたされたが、大会では同氏の健在が示され、従来どおりのデタント政策を中心とする活動報告が採択され、1976年から80年までの第10次5カ年計画の「基本方向」が決定された。

しかし、ブレジネフ書記長自身が力を入れてきた1976年から90年までの「15カ年長期展望計画」はついに大会までに作成できず、したがって「長期展望計画」の構成部分となるべき第10次5カ年計画の位置づけにあいまいさが残された。

5年前の24回大会で第9次5カ年計画が打ち出されたときは、きわだった特徴として、消費財生産部門の成長率を生産財生産部門の成長率より高めるといふ、かつてない5カ年計画が採択され、「国民生活向上の5カ年計画」と銘打っていたが、大会で報告された5カ年間の実績数字からは、逆に消費財生産の計画未達成が目立ち、生産財生産成長率を大幅に下まわる従来どおりのパターンとなり、「国民生活向上の5カ年計画」は空約束に終わったことが明らかにされた。

新しい5カ年計画は「質と効率の5カ年計画」と名づけられたが、特に新鮮な内容は見られず、「長期展望計画」のスタートでのつまずきが反映された。

そのつまずきの原因としては、農業生産の不振や軍事負担の増大といった国内的要因とあわせて、米国をはじめ西側諸国が対ソ警戒心を高め、西側の発達国からの長期的で大規模な経済協力を十分にとりつけられなかったことが、国際的要因として大きな影響を与えている。

ブレジネフ政権は、大会後も引き続きこの面での努力を続け、特に「長期展望計画」の中で重要な地位を占めるシベリア開発に日本からの全面協

力をとりつけようと、ブレジネフ書記長みずからが訪ソした土光経団連会長との交渉に当るなど、必死の働きかけがなされたが、ソ連にとって不満な結果に終わっている。

25回大会では、新しい第10次5カ年計画が、従来は「指令」として大会で決定されていたのとは異って、「基本方向」というあいまいな形で決定されたのも、その辺の事情を反映しているといわれる。

この第10次5カ年計画の最終決定は、予定よりかなり遅れて、10月27日に最高会議でおこなわれたが、25回党大会での「基本方向」と最終決定の5カ年計画とを比べてみると、「基本方向」では生産財部門の成長率38~42%となっていたのが最下限の38%に、消費財生産では30~32%となっていたのが逆に最上限の32%に最終決定されたことが目をひいた。

25回党大会から最高会議までの間に、6月25日のポーランドにおける食料品値上げ反対の暴動などがおこったことも反映して、国民の不満をやわらげるためにとられた措置だと見られている。

5カ年計画の主な指標

	第9次5カ年計画		第10次5カ年計画	
	計 画	実 績	25回大会	最高会議
国民所得	38.6	28	24~28	26
工業総生産	47.0	43	35~39	36
生産財	46.3	45	38~42	38
消費財	48.6	37	30~32	32
農業総生産	21.7	13	14~17	16
工業労働生産性	38.8	34	30~34	31
平均賃金	22.4	20	16~18	17

いずれにせよ、第10次5カ年計画は、前回の第9次5カ年計画が生産財生産46.3%、消費財生産48.6%の目標をかかげてスタートした(結果は大幅未達成に終わったが)のとちがって、全体的に低い成長率で、しかも生産財生産の成長率が消費財生産のそれを上まわるという内容になっている。これは膨大な軍事生産をかかえるソ連経済の現状を強く反映したものといえよう。

“デタント”政策

米ソ関係を中心とするソ連の国際関係を見る

と、73年から74年にかけて前面に出ていた“デタントムード”とは違って、76年には米国をはじめ西側全体に対し警戒心がかなり強く現われた。

とくに米国では、大統領選挙とも関連して、近年のソ連の軍勢力拡大に対する不安がくりかえし表明された。

たとえば、リーガン候補が「米国は軍勢力で世界の2番目の国になり下がった」と発言すると、ラムズフェルド国防長官が「現在の米軍勢力は世界最強だ。しかしこのままでは将来ソ連に追いつかれる」と反論したが、いずれにしても、従来とはちがって、論議が「ソ連に追いぬかれたか、そうでないか」という形で展開されたことは、選挙への思惑を差し引いて考えるにせよ、やはり事態の深刻さをものがたっている。

2月に公表された米下院軍事委員会におけるCIA報告は「75年のソ連の総軍事費は1140億ドルで米より約40%多い」とし、またソ連の核攻撃戦力への支出は米国の2倍、非核戦力への支出は70%多い」と指摘し、ロンドンの国際戦略研究所も75年のソ連の軍事支出を1240億ドルと見積っている。

ソ連は、このような米国におけるソ連軍勢力に対する警戒心の高まりに対して、「ソ連の脅威という作り話は、きちんとスケジュールにしたがって流されている。アメリカのある上院議員がのべたように軍事予算が予算委員会に提出されようとする場合、ソ連の脅威についての作り話は春先の花のように咲き出す。いまもこのような時点にある」(『プラウダ』4.2)と反論している。

これはたしかにひとつのことを指摘してはいるが、ソ連の核戦力、海軍力その他の急速な増強が“デタント”政策のかけで進められてきたことは、すでに一般的な受けとり方になっていることも事実であろう。

こうした背景の中で、SALT交渉や中欧兵力削減交渉はたえず論議のまとなりながらも、今年は全く進展を見なかった。

“デタント”と関連してソ連の指導部を悩ませているもうひとつの問題は、ソ連国内における“異端派”の活動である。

ヘルシンキにおける全欧安保協力会議の最終文書作成の過程で、ソ連が西側諸国の要求におされ

て「人権擁護」にかんする条項を認めたが、サハロフ博士ら“異端派”の知識人たちはこれをたてにとって抵抗をつづけており、ソ連当局にとってひとつの桎梏になっていることは否めない。今年にはウクライナのプリュシチをはじめソ連の“異端派”活動家たちの亡命ないしは強制出国があいついだり、その中で精神病院への政治犯収容その他、きわめてきびしい政治弾圧体制が明るみに出され、これらが西側におけるソ連のイメージ・ダウンにつながったことは否定できない。

中ソ関係

ソ連があらゆるメディアを使って中国批判のキャンペーンをくりかえしてきたことは周知のことからである。2月末に開かれたソ連共産党大会でも、ブレジネフ書記長をはじめ各代議員、あるいは出席した一部の友党代表がくりかえし唱えたのも、ソ連の“デタント”政策礼賛と並んで、中国批判とりわけマオイズムに対する非難であった。

とはいえ、前述のような、毛主席死去をはじめとする中国の大きな変動に対して、ソ連はかなり考えた対応の仕方を示している。

周総理の死去に際し、最初、ソ連は閣僚会議名できわめて通りいっぺんの弔電を送っただけであったが、その後2週間もたってから、1月23日のテレビで「(故周総理は)健全な知性の持ち主で、中国革命に貢献した」と初論評した。しかし、同時に「60年代の中国の(対ソ)政策転換に責任がある」とつけ加えている。

そして、その後、2月24日に25回党大会でブレジネフ書記長がおこなった演説は、9月の毛主席死去までの時期のソ連の対中国政策の基調を示した。

25回大会報告は、現在の中国の政策が「帝国主義の重要な予備力となった」と述べ、「今となってはすでに、毛沢東思想とその政策はマルクス・レーニン主義とは相容れない、というだけでは不十分になった。それはマルクス・レーニン主義に公然と敵対しているのだ」ときめつけた上で、「われわれは平和共存の原則にもとづいて対中国関係を正常化する用意をもっている」として、次のようにしめくくっている。

「そればかりか、もし北京が本当にマルクス・レ

ーニ主義に基礎をおく政策に立ちかえり、社会主義諸国に敵対する方針をすて、社会主義世界の協力と連帯の道に立つならば、それはわれわれの側からのしかるべき反響をよびおこし、社会主義的国際主義の諸原則に合致するソ中間の友好関係発展の可能性が開けるであろうと、確信をもって声明することができる。ことは中国側の出方いかんにかかっている」。

この「そればかりか」の前の表現は、体制のちがう国家間の平和共存の原則による国交正常化をということであり、この点は中国側も同様の態度を表明している。

しかし、あとの文章は中国における政治路線の根本的転換を呼びかけるもので、前段とは明らかに性質が異なっている。しかも「そうなればわれわれは呼応する」という態度が示されており、かなり露骨な中国国内向けの政治的発言となっている。

つまり、ソ連側からは中国の内外政策に対する批判を激しく展開すると同時に、毛沢東思想からの訣別を中国国内向けに強く呼びかけるということであるが、そこに一定の期待と思惑をこめたニュアンスを感じさせる表現となっている。

この基調は今も基本的には変わっていないが、毛主席の死後、ソ連の対応の仕方はいくらかの変化が生れた。その代表的なものが10月1日に中国の国慶節に合せて発表された「中華人民共和国の27年」と題するアレクサンドロフの論文である。これは毛主席の死後3週間を経て初めて発表された対中国論評であり、アレクサンドロフとはソ連党中央の公式論評の際にしばしば使われる署名である。

この論文は各方面から、ソ連が中国に和解を呼びかけたもの、とみなされている。たしかに同論文は「われわれは、ソ中両国の国家関係には、善隣、互惠、相互の利益を考慮する気持があって互いに希望すれば、解決できない問題などはないという立場に立っている」と結論で述べており、また、従来のきまり文句のようになっていた毛沢東指導部非難は一応なされてない。

しかし、同論文の中の中ソ友好の歴史を強調しているといわれる部分(それも60年代末までに限られているが)を見ると、次のように誓われている。

「第1次5カ年計画の最終年度である1957年末までに、中国には近代産業の基礎が創設された。約1万の工業施設が建設された。鞍山と武漢の製鉄コンビナート、長春自動車工場、遼陽トラクター工場、武漢重工作機工場、太原繊維機械工場、ハルビンの機械工場(複数)、それに航空機工場(複数)など、ソ連の援助で創設された巨大工場は中国人民の誇りとなった。」

その他ずい所にソ連の援助が強調されているが、ソ連が常にくり返すこのようなパターンは、しばしば相手国に“援助の恩きせ”と受けとられ、むしろ大国主義のあらわれとして反感をひき起している。とくに中国の場合、このようなソ連を“反面教師”として“自力更正”の方針を導き出したことは周知の事実である。

中国側は、その後も、ソ米両超大国を敵とする三つの世界論にもとづく対外政策を実行し、世界戦争の危険性に対する警鐘を鳴らし続けており、このソ連からの“よびかけ”は完全に無視されている。華国鋒氏主席就任に対する10月27日のブレジネフ書記長名の祝電も、中国側は受理を拒否した。ソ連のいわゆる“和解よびかけ”が毛沢東批判を根底とし、中国の脱毛沢東化を期待して出されたものであれば、中国側が受け入れることは考えられない。

たしかに毛主席死後、少なくとも76年末までを見るかぎり、ソ連の反毛沢東キャンペーンは表面上姿を消し、国交正常化をくりかえし呼びかけつつ、中国国内におけるその後の変化を見守るという態度が続けられているが、はたしてソ連自身も対中国交正常化の具体的可能性を見こしての態度かどうかは疑わしい。

むしろソ連としては、このような態度をとることがその他の方面に与える影響——それは中国国内も含めてではあるが——とりわけ現在ソ連が力を入れている“アジア集団安保”や“デタント”政策をすすめる上でのメリットのほうを直接的には期待しているとみなすほうが妥当なのではあるまいか。

その意味で、スミルノフ・ノーボスチ通信評論員が述べているように、「とにかく北京がどのような態度をとっても、ソ連は対中国関係正常化へ

の主導権をとり続ける」(11.3朝日)ことはまちがいないであろう。

アジア地域におけるソ連

ソ連がアジア政策推進の重要な手がかりとしているのは、いうまでもなくベトナム、ラオスとインドである。

1. インドシナ

インドシナに対しては、カンボジアとは依然として冷ややかな関係が続き、10月25日の中央委総会でのブレジネフ演説でも、ベトナム、ラオスについて熱のこもった言及をしているのは対象的に、「民主主義カンパチアのまえにも独立した発展の道がひらかれた」とひとこと触れているにすぎない。

一方、ベトナムとラオスに対してはかなり積極的なアプローチが見られた。

ベトナムに対しては、第2次5カ年計画(76~80年)期間中に発電所建設など約40の工業開発プロジェクトの援助やその他の借款供与、技術援助をおこなうとタス通信は発表(1.4)しており、ソ連国家対外経済委員会は戦後ベトナムへの経済援助240件中170件以上をすでに着手したと発表した。

当面、戦後復興への経済援助が先行しているのはラオスでも同様で、1月30日に76—77年度(ソ連・ラオス)援助協定が調印された。その内容は輸送用航空機や石油、紙、布、その他病院、医薬品だと公表されている。また、3月には飛行場用の電子機器供与協定が締結され、フォンサバン空港では工事が始められ、ソ連技術者を多数派遣、4月には合計1,500人以上に達する(サウス・チャイナ・モーニング・ポスト)と伝えられた。

カイソン党書記長兼首相は2月末から3月にかけての25回党大会に出席したのをはじめ、4月20日にも党政府代表団をひきいて訪ソし、さらに9月5日にも代表団とともに訪ソ、その後東欧諸国、モンゴル、キューバを歴訪した。最高首脳が1年間に3回も訪ソするというのはきわめて異例のことであろう。

その間、郵便・電信協力協定(3.29)、文化・科学協力協定、通商条約、貿易取引高と支払いに関

する協定(以上4.22)などが調印された。

また、ラオスと長い国境線を持つタイは、ラオスの軍事力、とくにソ連の進出に神経をとがらせているが、『バンコク・ポスト』は5月23日、米軍事機密文書にもとづいてラオスにおけるソ連軍事援助要員を2,000人と推定、衛星通信を含むソ連・ラオス両国間通信網が建設されたと報道した。さらに12月27日にはタイのコーマン外務委員長が「ソ連はラオスにミサイル発射台を建設した」と指摘している。

2. インド

一方、インドとの関係を見ると、ガンジー首相が6月に訪ソ、「友好・協力の一層の発展に関する宣言」という友好親密度を誇示する文書に調印(11日)し、ソ連側は同首相の行動をテレビの生中継で放映するなどきわめて熱烈な歓迎ぶりを示したが、これに先立って4月に合意された中国との15年ぶりの大使級外交復活などを契機に、インドがそれまでの過度な対ソ傾斜にやや軌道修正を加えたと見られるようになった。

5月初めごろ、ソ連の外交官(または技術者)数名がインドを追放されたとのうわさがニューデリーの外交界に流れた。真偽は不明だが、このようなうわさが出ることで自体が印ソ関係の一定の変化を示すものと見られている。

また、印ソ共同宣言にしても、“デタント”推進をはじめソ連の重視する国際問題のほとんどに触れて「意見の一致」を強調しているにもかかわらず、当時ソ連が大だいたいな批判キャンペーンをっていた中国問題には一言も触れておらず、またソ連の提唱する「アジア集団安保」についてもその表現を避け、「アジアの平和と安定を強化する」というきわめて一般的な叙述にとどまっている。

経済面でもソ印間の矛盾が露呈し始め、ソ連のルーブルとインドのルピーの交換比率を、今年3月、ソ連が従来の100ルピー当り8.88ルーブルから8.66へ一方的に改定し、累積する対ソ債務も新レートで返済するよう要求しており、これによってインド側は約80億ルピーの被害を受ける(5.19『ヒンズー』)といわれる事態が生れた。

インド側はこれに強い不満を示し、ガンジー首相訪ソに先がけてカウル大蔵次官をソ連に派遣し

たが、解決にいたらなかった。

中国の『北京週報』は、インド紙報道の紹介の形で、1954年からのソ連の対印借款供与額は19億4000万ドルだが、完済するとソ連は元金の5.6倍を手に入れることになる」と述べ、「ここ数年、インドが毎年ソ連に返済する額はいつも新規借款額を上まわっている」と批判している。(24号6.15付)

さらに、もうひとつ、従来ガンジー政権と緊密に連携してきたソ連派共産党(CPI, ダンゲ議長)との関係に亀裂が生じ、4月にガンジー首相の次男サンジャイ氏とCPIが激しくやり合うといった事態が生れたことも、印ソ間に生れた暗影の反映であるという推測が生れている。

しかし、ソ連側はインドにテコ入れする姿勢を引続き示しており、幹部の往来もひんぱんにおこなわれている。

3. 東南アジア

ソ連の海軍力が近年急速に増強され、とくに太平洋、インド洋へめざましく進出していることは、“インドシナ後”の道を模索する東南アジアや南太平洋の国々に強い影を落している。

オーストラリアのフレーザー首相は、6月1日、議会で発表した対外・国防基本政策の中で「アジア・太平洋とインド洋で緊張が緩和されない原因はソ連の勢力拡張にある」と述べたが、ANZUS 条約理事会などもくりかえし同様の表明をおこなっている。

とくにソ連が5月、トンガ王国に船舶基地提供や空港建設援助などを申し入れたことは、これらの国ぐににいつそうの不安をかりたてた。

西サモアもソ連に漁業基地設置を求められたが拒否したとの報道(韓国『コリア・ヘラルド』)が伝えられ、シンガポールも同港にソ連船用の燃料補給基地を建設したいとの申し入れを再三受けてきたが、これを最終的に拒否した(9.1読売)。

タイでも、バンコク港周辺に停泊するソ連船の数が激増し、75年初めから76年前半までに延べ83隻にのぼり、しかも、うち40隻は全くの空船ということで、タイ国家安全委員会の注意をひきおこした。

ソ連はまた、マレーシアのペナン島に第1次大戦で戦死したロシア兵の慰霊碑を強引に建立し、

2月に式典をおこなって、マレーシア政府を困惑させた。

ソ連はすでに太平洋からアフリカのインド洋岸まで多数の基地、寄港地、洋上停泊地を確保しており、近く空母も配備するといわれる太平洋艦隊の増強や漁業専管水域200カイリの問題とも関連して、これらの問題は今後いつそう鋭くなっていくものと思われる。

東南アジアでのソ連の活動で当面めだっているのは経済活動である。

マレーシアに対して、今年から始まった第3次経済発展5カ年計画にソ連は大幅な技術援助を申し入れた(1月)。現地のソ連大使館の発表では、米作、深海漁業、かんがい、セメント・プラントなどである。このほかマレーシア中部のパハン州テンベリン川のダム建設(工費2億4000万ドル)に電力省や技術輸出公団の専門家を派遣すると、やはりソ連大使館が発表(5月1日)したが、マレーシアが工費全額ソ連持ちで年利3%、30年返済を要求しているのに対し、ソ連は年利5%、12年返済を主張したといわれている。

インドネシアは、5月、日本の経済協力で進めているアサハン・アルミ精練計画の中間原料であるアルミナの開発と生産について、ソ連の援助申し入れを受け、協力を要請した。同開発資金3億ドルはソ連持ちで年利7%、10年払いだといわれる。

75年暮れから76年にかけて東南アジアでとかくの風評を呼び起したのは、モスクワ人民銀行シンガポール支店で、71年に開設してからユーロ・ダラーをロンドンの本店から送らせ、またたく間に預金額をふやし、シンガポールでファースト・ナショナル・シティ銀行に次ぐ第2位にまで膨張させた。

同銀行は融資によって企業と関係をつくり、次第にその企業を支配下におくという形で東南アジア各国に手を伸しているが、とくに経営不振の企業に多額の融資をすることで台湾系華商などともつながりを深めている。今年3月、モスクワ人民銀行シンガポール支店の融資により東南アジア各地で株の買占めなどをおこなっていたモスバート・ホールディングス(香港)が破産したために、同銀行の活動はある種の疑惑を呼び、注目を受けるようになった。

東南アジア政策をすすめる上で、ソ連にとってきわめて重要な意義を持っているのは、いうまでもなくマルコス大統領の訪ソによって、6月2日、ソ連とフィリピンの国交が樹立されたことであろう。この結果ソ連は ASEAN 5カ国のすべてと国交をもつことになった。通商協定も同日調印され、双方とも最恵国待遇を供与することが決定された。

フィリピンに対しても、他の東南アジア諸国に対するのと同様に、当面は経済関係の発展に力点がおかれようが、「アジア集団安保」をめざすソ連の基本政策に向けて礎石が設置された意義はソ連にとって大きい。

アジア・太平洋地域の国々にの多くはつい最近までソ連を敵国視していただけに、ソ連の進出はまだ始まったばかりであり、接触を深めていくためには、正攻法ばかりでなく、アングラ的工作にもなかなか力を入れているようで、『フェーイースタン・エコノミック・レビュー』誌(12月31日号)に掲載された「アジアにおける KGB」によると、いずれの国でも外交官などソ連職員の数は、実際の外交・経済関係の度合いと比べて不釣り合いほど多い。同誌はこれらの各地のソ連情報部員の人的配置状況などから、彼らにとってこの地域では対中国工作が不可欠であるとしても、実際に当面の中心目標にしているのは中国ではなく、それらの国自体をソ連と結びつける工作におかれている、と指摘していることは興味深い。

ソ連がいまのところ公式コンタクトを持ってない韓国、香港、台湾などでは、このアングラ工作的色合いはいっそう強い。

かねてからソ連の上級情報部員とのうわさの高いソ連国籍の英国紙モスクワ特派員ビクター・ルイス氏が11月に香港行きビザを申請したという報道があった(香港当局は拒否)が、これなどその典型のひとつであろう。

韓国のスポーツ選手の訪ソはすでに何回かおこなわれているが、76年2月にはインスブルクの冬季オリンピックに参加した韓国スケート・チームがソ連に招待された。韓国側からも年末にロシア語のカレンダーがソ連国内に大量に送付されたとの報道もあるが、朴正熙大統領は、4月に訪韓したマルドーン・ニュージーランド首相と会談した

際に「日本海はいまやソ連の湖になっている」と警戒の色を見せている。

4. 日ソ関係

日ソ関係は、9月6日に突如として発生したミグ25戦闘機の強行着陸とベレンコ中尉の亡命という、文字どおり天から降ってきた事件を頂点に、政治面ではかなり後退した。

5月にノーボスチ通信のマチェーヒン記者がスパイ容疑で逮捕された事件、8月にはソ連船バイカル号で訪ソの旅に出た女子学生がソ連船員に殺害され、海に投げ捨てられた事件など、ソ連のイメージ・ダウンにつながるいくつかの事件もあったが、それにも増して日ソ関係に暗影をなげかけたのは、ソ連の軍事力増強とそれともなって激増したソ連空・海軍の日本周辺での活動、ソ連漁船の日本沿岸での強引な操業と日本漁民の被害激増、日中関係発展に対する露骨な敵意、そして特に北方領土返還という日本側の悲願に対する強い拒否反応といった、強引な対日政策にあるといえる。

ミグ事件の際には、超近代的戦闘機の突然の強行着陸に対し遺憾表明もおこなわれなかったとして、三木首相(当時)は国会で不満を表明した。また、ベレンコ中尉の亡命意志が麻薬を使って強制されたかのごときソ連の公式声明が出されたことは、ソ連国内ではともかくとして、日本ではびびりさか奇異の感を与えた。ソ連側の報復行為とみなされても不思議ではない対応がこれに続いた。

しかし、10月25日のソ連共産党中央委員会総会における演説の中で、ブレジネフ書記長は「日本当局の行動がソ日関係の雰囲気全体にはなはだしく暗影をなげかけた」と述べる一方、経済関係については引続きこれを促進する姿勢が強調されている。

たしかに日本の財界から大型プロジェクトへの協力をとりつけようというソ連側の姿勢は一貫したものである。とくに10月中央委総会でのブレジネフ演説でも述べられている日本との「10年ないし15年にわたる長期の経済協力」は、前述したソ連の長期展望計画(～90年)を作成する上で不可欠のものであり、日本からの長期借款によるシベリア開発への協力をソ連は求め続けている。74年

の日本財界の訪ソ団のときもそうだったが、今年8月の土光経団連会長を団長とする訪ソ団に対しても、ブレジネフ書記長がみずから乗り出して交渉にあたるという熱心さであった。

経済成長の鈍化、産業構造の転換、軍事力増強とその負担の増加、労働力不足といった問題に直面しているソ連にとって、たしかに日本や欧米の資本と技術の導入は切実な要望であろう。

しかし、ソ連の強大な軍事力と、前述のような強引な政治姿勢に懸念をいだく日本財界は、一方で資源獲得、不況脱出というようなメリットを持ちながらも、ソ連経済に深く引込まれることへの不安を解消していないようである。

「アジア集団安保」

25回大会のブレジネフ演説の中で「新平和綱領」について述べられたとき、5年前の24回大会の「平和綱領」と比較して「アジア大陸諸国の共同努力を基盤として、この大陸における安全保障につとめること」という項目が新たに加えられたことは、当時、人びとの注意をひいた。前年のヘルシンキにおける欧州安保協力会議の開催が、この方に実現したという成果の上に、アジアにおいてもこの方式を持ちこもうと、いわゆる「アジア集団安保」が従来にもまして強く提唱されるようになっていたが、さらにこれが「新平和綱領」の1項目としておりこまれ、体系化されたからである。

しかし、同時にまた、人びとは「アジア集団安保」という言葉が直接使われず、いくらかえん曲な言いまわしになっていることにも注目した。

「アジア集団安保」の提唱が逆にアジア諸国の対

ソ警戒心をひき起し、あまり歓迎されなかったからである。

その後、アジアにおける最も親ソ的な国のひとつであるインドとの共同声明が発表されたときにも、「アジア集団安保」については全く触れられなかった。

『イズベスチヤ』7月16日号に掲載されたクドリャフツェフの「アジアの緊急問題」と題する論文では、「(ヘルシンキ会議の最終文書に成文化されたような)緊張緩和過程のアジアへの拡大」を呼びかけ、「アジア安全保障体制創設」(“集団”という表現を用心深く避けた)をうたった。ソ連が多くの場合このような表現を使うようになったことに注目する論者は比較的多い。

しかし、ソ連が「アジア集団安保」構想を引込めたと考える者はいないであろう。

事実、『コムニスト』誌7月号の「アジアの平和と安全」と題するクダコフ論文は、「アジア集団安全保障」という表現を直接的に、くりかえして使い、1969年の共産党・労働者党国際会議でブレジネフ書記長がこれを提起したときの諸命題を再度強調し、「(各種の反ソ・デマゴギーやブルジョア学者、毛沢東主義者はこれに反対しているが)、帝国主義侵略に反対し、アジア・太平洋地域に集団的安全保障体制を創出するためにソ連がおこなっている一貫したねばり強い闘争には言及されない」とむしる批判を加えている。

「アジア集団安保」は、たとえ表現に若干の変化が生れるにせよ、ソ連がアジア全域にわたってその影響力を拡大していく上でのスローガンであり、また長期的な目標であることにはかわりはあるまい。

主な出来事と資料

1 月

1日 ▶SALT 妨害者は米反動グループと『プラウダ』論文——『プラウダ』は「戦略兵器制限交渉とその反対者」と題する長文の評論員論文を掲載。

その中で、(1)ソ連は SALT I の協定内容を厳重かつ良心的に実行している、(2)米国の「反動グループ」が、ソ連は SALT I に違反して増強していると宣伝しているのはデッチ上げだ、(3)これらのグループに属するのはジャクソン上院議員、レアード元国防長官、ザムウォルト前海軍作戦部長らである、(4)SALT II の早期妥結が全世界の利益に合致する、などと指摘。

▶日本経済力をソ連欧州地域再開発にも——ソ連は日本の経済力をシベリア開発だけでなくソ連の欧州地域の再開発にも西独と競合させるなど、表向きの「日本の経済危機深化、国内矛盾激化」という批判とは裏腹に、最近日本に対する評価は著しく高まっている。(日経1日)

2日 ▶北京放送は、北方領土返還を要求する日本の大衆運動が急速に広がり、大衆組織や大衆集会の数が目立って増えている、と報道。

▶英国の自由党首ソープ氏は同党員向け新年メッセージの中で、ソ連は2500万ポンド(約150億円)の金塊を西アフリカの指導者に贈った、それはアンゴラの MPLA 政権を承認させソ連のアフリカにおける橋頭堡を築くためだ、と発言。(デーリー・エクスプレス)

3日 ▶日ソ善隣協力条約を再提唱——日本向けモスクワ放送は「日ソ平和条約交渉はソ連のせいではない周知の理由で一定の時間を必要とするかもしれない」と指摘し、過渡的措置として、75年初めにソ連が提起した日ソ善隣協力条約の締結を主張。

4日 ▶北ベトナムに大型援助——タス通信は、北ベトナムの第2次5カ年計画(～80年)期間中にソ連が発電所建設、炭鉱開発など約40の工業開発プロジェクトに参加するほか、無利子の借款供与や石油・ガス開発の技術援助をおこなうと発表。(2月1日付『ニューヨーク・タイムス』は総額5億ドルとの推定額を伝えた。)

5日 ▶ビクター・ゾルザ氏は『パリ・マッチ』誌に寄稿、ソ連指導部はタカ派が勝利を収め強硬路線を選択したと指摘。

▶アフリカに約4億ドルの兵器供与——ソ連は過去2

年間に4億ドル相当の兵器を約10カ国のブラック・アフリカ諸国に供与し、約1900人の軍事顧問を派遣。(AP=共同)

7日 ▶75年のソ連の石油生産量は3100万トン増加し4億9000万トンに達したと英石油専門誌が報道。

9日 ▶日ソ貿易21%増——日ソ貿易高は10年間で6倍以上に達し、75年は日本の経済危機で総貿易高は減少したにもかかわらず日ソ貿易は21%増加し、「北京からの妨害者」をいらだたせているとモスクワ放送。

▶グロムイコ外相来日(～13日)——三木首相との会談、宮沢外相との交渉で日本側は北方領土4島の一括返還を要求、グ外相は領土問題たな上げ、「アジア集団安保」へのステップといわれる日ソ善隣協力条約締結を提起、共同コミュニケでは73年日ソ共同声明の「未解決の諸問題を解決して」を引用するにとどまり、それが領土問題を意味することは明記しなかった。またグ外相は13日の記者会見でも、中国を非難し、日中関係をけん制した。

11日 ▶サハロフ博士らソ連の著名士200名以上が人権運動活動家セルゲイ・コバレフ氏の有罪判決(12月12日、ピリニユスの裁判所で10年の懲役と国内追放と判決)の取消要求の署名。

▶ソ連各地でパン欠乏——『セリスカヤ・ジーズニ』はソ連各地の農村の店にパンが到着せず、ある場合は3カ月も店を閉じたままだと述べ、「パンを買うために仕事をやめて町に出かけなければならない」という苦情の手紙を載せている。(ヘラルド・トリビューン12日)

12日 ▶ソ連、ギニアのタマラ島に海軍基地建設を交渉。(英『デーリー・メール』)

13日 ▶社会党、2島返還を主張——日本社会党は、日ソ外相定期協議に関する国際局長談話を発表、北方領土問題が進展しなかった原因は、一方的に4島返還を主張する政府・自民党の首尾一貫しない態度にあるとして、「2島返還、残る千島全島は継続交渉」を主張。(社会新報18日)

▶『プラウダ』、西独のソ連向け「自由ヨーロッパ放送」などはCIAの宣伝であり、ヘルシンキ会議合意に反すると放送停止を要求。

14日 ▶モスクワの中国大使館で故周首相の追悼記帳式

が行なわれ、ソ連からマズロフ第1副首相らが記帳。

▶来日中のベルメ農務次官補、ソ連は膨大な穀物不足のため家畜の大規模な屠殺を始めていると発言。

16日 ▶『プラウダ』はアレクサンドロフ署名の「北京におけるヒステリーの新たな発作」と題する論文で、第3次世界大戦の危険性についての「毛主義者の不吉な予言」を非難。また「中国人民が毛沢東主義者の責任を厳しく問うときがくる」と論じた。

17日 ▶国外移住手続き簡素化——ソ連筋の伝えるところでは、国外移住手続きが最近簡素化され、ビザ申請料も400ルーブルから300ルーブルに値下げされた。しかし異端派活動家やモスクワ外交筋は、これはヘルシンキ会議の文書に名目上の対応をただけで、実際上の移住制限緩和ではないと見ている。(WP 18日)

19日 ▶宗教に逃げるソ連国民、と新華社報道——同報道は、ソ連には現在10余りの宗教、50余りの教派、2万余りの宗教組織があり、信徒は合計5000万余りに達すると指摘、宗教活動が拡大しているのは、官僚独占ブルジョア階級の苛酷な抑圧と搾取のためであり、また支配者は宗教を反動支配維持の道具として利用していると述べた。

▶サッチャー女史、ソ連の軍事力増強を批判——英保守党党首サッチャー女史はロンドン市内の集会で「ソ連陸海軍が最近急速に増強され、英国をはじめ西側にとって脅威となっている。ソ連は軍事力で世界支配をねらっている」と演説。ルンコフ駐英ソ連大使は23日、英外務省に抗議。

▶日ソ外相会談での約束にしたがい、ソ連に抑留されていた日本漁民23人が釈放(他の9人は23日帰国)。

20日 ▶キッシンジャー米國務長官訪ソ(～23日)——中心課題はSALT IIであったが、米の巡航ミサイルとソ連の新鋭爆撃機バックファイアの取扱いをめぐる最終的意見調整がつかず、SALT交渉は原則的な合意にいたらず、24日に発表された共同コミュニケで「(SALTの討議で)いくつかの問題について進展が達成され、相互に受入れることのできる解決を目指して交渉を続けることで合意した」と述べるにとどまった。

なお、同長官がモスクワからの帰途、ブリュッセルのNATO特別理事会で23日におこなった報告によると、ソ連側は74年11月のウラジオストク米ソ首脳会談で合意された核運搬手段の上限2400を10%削減する提案をしたといわれる。

また、アンゴラ問題については、同氏の21日昼食会での演説でも「アンゴラに対するソ連の継続的援助が他の分野での米国の強力な行動を生むだろう」と言及したが、ソ連側はこれにとりあわず、共同コミュニケでも何

も触れられなかった。

21日 ▶訪中している社会党代表団の下平団長、「北方4島の返還を」とあいさつ。27日のモスクワ放送は同演説を非難。

22日 ▶国後島に基地建設か——ソ連の地質学者が国後島の地熱発電所建設のための現地調査報告を近くまとめると『プラウダ』報道。日本の専門家筋は空港(軍事基地)建設の可能性も強いと観測。(日経23日)

23日 ▶ソ連、故周首相の業績を初論評——ソ連のテレビはニュース番組の中で故周恩来中国首相の業績について初めて論評し、健全な知性の持ち主で、中国革命に貢献し、「毛沢東の過激な政策による傷をいやそうと努めた」と述べた。

▶アンゴラ MPLA 代表団(団長ドスサントス外相)訪ソ(～24日)、「ソ連との関係強化」を確認。

25日 ▶『プラウダ』は「コミニストの旗」と題するコリオノフ論文で「プロレタリア国際主義」を優先すべきことを強調し、暗にヨーロッパの共産党の「自主路線」をけん制。

▶ソ連トランスコーカサス軍管区部隊、トルコ国境で大演習。ギリシャ、トルコの2国招請。

▶反中国ドキュメント上映——ソ連テレビは「恐怖の壁の彼方で」という中国人スパイを扱ったドキュメント番組を放映。(2月3日にも続編を特別番組として放映。その後モスクワのオクチャーブリ映画劇場でも上映。これらのフィルムについて3月11日付『プラウダ』でも「マオイズムの危険で反動的な本性を理解させる」と推奨)。

27日 ▶中国の『人民日報』は「新しい世界大戦の主要な危険はどこからくるか」と題する任谷平署名の論文を発表、「米ソの世界戦略体制をみると、攻撃に出ており冒険性を備えているのはソ連社会帝国主義である」と指摘。

▶アジア安保を強調——『プラウダ』は「アジア——平和と安全保障」と題する社説を掲げ、ヘルシンキ全欧安保協力会議で達成された諸原則は他の大陸にも適用すべきだとし、それは第1にインドシナ解放を経たアジアだと述べ、アジアにおける「諸国民の安全を保障する集団的努力実現の可能性を開いている」とアジア集団安保の必要性を強調。

▶米国防報告、ソ連の軍事力への対応強調——ラムズフェルド米国防長官は『国防白書』を発表、全体としてソ連の軍事力増強を重視し、戦略兵器は10年以内にソ連に優位を取られる恐れがある、「戦力ギャップ」は通常戦力にも及ぶ危険があると警告、「米国の国益は質量ともに増大し続けているソ連の挑戦を受けている。それは

西ヨーロッパ、地中海沿岸、中東、アフリカ、ペルシャ湾そして間接的には北東アジアにみられる」と米国防力充実の背景を述べた。

『イズベスチャ』は、解説欄でフィリピンの外交路線を評価し、「ソ連との外交関係樹立の問題も日程に上っている」と指摘。

▶ことしの東欧向けソ連原油は昨年比8%値上げ、ハンガリーの輸入価格はトン当り39.95ルーブル。

28日 ▶ソ連の対アフリカ軍事援助——ラムズフェルド米国防長官は、下院軍事委員会でソ連の過去5年間のアフリカに対する軍事援助は22億ドル、経済援助は7億6000ドルにのぼると述べ、アンゴラ内戦に介入したキューバ兵は1万1400人、アフリカにおけるソ連軍事顧問は約3000人と発表。

29日 ▶対アンゴラ政策で論文——『イズベスチャ』は「アンゴラの正義のたたかいは必ず勝利する」という評論員論文を発表、内戦激化の責任は「FNLAとUNITAの分裂主義者をはじめ、帝国主義者、分裂主義者が負わねばならぬ」と指摘する一方、アンゴラ問題の政治解決に反対ではないと述べ、「アンゴラのいろいろの異なった代表者の参加する“過渡的政府”の創立を歓迎する」と論じた。

30日 ▶対マレーシア技術援助——マレーシアの第3次経済発展5カ年計画にソ連が大幅技術援助を申入れ。ソ連大使館の発表では、米作、深海漁業、かんがい、セメント・プラントなどの技術援助で、近くソ連専門家がクアラルンプールを訪ね具体的方法を協議する。(日経31日付)

▶ソ連・ラオス76~77年度援助協定調印——ビエンチャンで公表されたところでは、主なソ連の援助は次のとおり。

○航空機=ヤク40短距離ジェット輸送機、AN24S、AN2、M18など(機数は不明) ○石油=2670トン ○紙=200トン ○布=1万3000メートル ○その他(コンデンス・ミルク、かん詰、病院160床、医薬品など)。(読売31日付)

31日 ▶ソ連中央統計局、75年度の穀物生産は1億4000万トンと公表(生産目標を約7500万トンも下まわる)。

▶ソ連海洋船舶省代表団(団長ルキヤセンコ次官)は北ベトナムと76年海運・物資交換文書調印。

▶ソ連、ブラジルから大豆の大量買付契約に調印。

2月

1日 ▶アンゴラのMPLA情報局長アルメイダ氏は、ソ連がアンゴラに軍事基地を持つことは認められないだろうと発言。(英タイムズ1月31日)

2日 ▶ブレジネフ書記長、「アンゴラ人民との連帯緊急国際集会」(AA人民連帯機構主催、MPLA15周年記念、於ルアンダ)に祝電。

▶ハロウエー米海軍作戦部長、下院軍事委員会で「現在われわれが望む日本海でのいかなる作戦行動もソ連の黙認なしには実施できない」と証言。

3日 ▶ソ連共産党フェドセーエフ中央委員とコワレンコ同日本課長来日、日本共産党幹部と会談。8日会談終了、和解については継続協議。(22日付『プラウダ』は日共路線評価論文掲載。ソ連25回党大会に日共代表は不参加表明。)

▶1月10日に出国し、パリに亡命したソ連の数学者レオニード・プリューシチ氏は、多くの政治犯が収容されている“精神病院”での“治療”の恐怖を語った。

4日 ▶インスブルク冬季オリンピック参加の韓国スケートチームをソ連へ招待。韓国選手団の国際試合でない単独訪問は初めて。(朝鮮日報)

5日 ▶ソ連、マレーシアのペナン島に第1次世界大戦で戦ったロシア兵の慰霊碑建立。式典にソ連大使や船員ら多数出席。『日経』(5.2日付)は「その後慰霊碑参拝を名目にペナンを訪れるソ連人が増え続けている」と報道。

7日 ▶ソ連はソマリアのキスマユに2番目の軍事基地を建設中。なお第1はアデン湾に面したベルベラに建設。(ニューズウィーク)

10日 ▶ソ連船、アジアで海底調査——コロボ港にソ連の「科学調査船ブチャージ号」が「東インド洋海底の地質・地球物理調査計画の第1段階」として入港、「新しい興味深いデータを収集」した。近く第2段階がおこなわれる。(プラウダ11日)

11日 ▶西独の経済新聞『ハンデルス・ブラット』は、ソ連も世界で約40の多国籍企業をもっていると報道(金融、船舶、石油、機械などの各分野)。

12日 ▶『プラウダ』は、領海12カイリの条約化と経済水域200カイリの原則としての支持を表明。

▶タス通信は中国の華国鋒首相代行任命を初論評、「穏健派」に近い傾向の代表者とし、中国で“左派”と“穏健派”の抗争が激化していると指摘。

15日 ▶米CIAの分析では、ソ連の軍事支出がGNPに占める比率は15~20%。(ワシントン・スター)

17日 ▶ソ連銀行の東南ア金融進出——『毎日』はモスクワ人民銀行シンガポール支店が経営困難に直面する各企業に経済性を無視した多額の融資をおこない、特に台湾系華商に接近をはかっていると指摘。

1月28日付『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙は、同様の方法で同銀行がタイ、シンガポール、インドネシアに進出、特に直接的金融進出の困難なマレ

ーシア、香港に浸透していると述べ、しかし最近では同銀行がテコ入れしたモスパート・グループ(株式売買・不動産業)の経営不振などにより、シンガポール、マレーシア、香港で問題をひきおこしていると指摘。

▶ソ連貨客船団、凍結した宗谷海峡の横断に成功。

19日 ▶ソ連はエジプトに供与したミグ21戦闘機のオーバーホールは今後行なわないと通告。(AP)

▶アフガニスタン・ソ連合弁運輸株式会社創立、資本の49%はソ連、51%はアフガニスタン。(プラウダ20日)

▶ラオス・ソ連友好協会設立、幹部会議長にサイナセング農相を選出。(プラウダ20日)

20日 ▶プラウダ、自由抑圧非難に反論——『プラウダ』は、ソ連では自由が抑圧され、ヘルシンキ会議での決定が守られていないとする西側の非難に反論するアレクサンドロフ署名の長大な論文「真の自由と偽の自由について」を発表。1970年から5年間に出国希望者の98.4%が許可され、イスラエルへの出国者が近年減少したのは希望者が減ったからであるとし、また“異端派”人士に対する“特殊精神病院”での監禁の事実はないと否定。しかし「わが国には社会主義の反対者に対する(彼らが反動的目的を達成するための)“自由”などはたしかに存在しない」ときびしく論断。

23日 ▶ソ連極東船舶公団、日豪間定期航路開設を発表。

24日 ▶ソ連共産党第25回大会開催(～3月5日)——ブレジネフ報告の対外関係の中では、ベトナム人民の「自由と独立の事業の勝利」にたいし「ソビエト国民が……少なからず支援したことを誇りとしている」と述べ、さらに「ベトナムにつづいて、ラオスとカンボジアが自由をかちとった」と述べたほか、アジア情勢については、インドとの友好関係が「あらたな段階に到達した」ことを強調し、アフガニスタンと「善隣関係にある」こと、トルコとの「協力が主として経済的領域から次第に政治問題に移っている」ことを挙げたにとどまっている。

また、対日関係については、「日本には……外部からの直接の教唆のもとにときおり根拠のない不法な要求をソ連につきつけようとする者がいる」と述べた。

さらに「新平和綱領」のなかで「アジア大陸における安全保障につとめる」とうたい、やや間接的な表現で「アジア集団安保」構想がもりこまれた。

25日 ▶外務省筋、第25回大会のブレジネフ演説における対日批判は理解できぬ」と見解発表。

▶ソ連・スリランカ文化協力議定書調印。

26日 ▶ソ連のタイ共産党工作強化——タイ国家安全保障会議のプラソン副司令官は、中国との国交樹立後、ソ連のKGBのタイ共産党に対する工作が著しく増加して

おり、膨大な資金が供与されたとのウワサの真偽を現在調査中と語った。(サウス・チャイナ・モーニング・ポスト)

▶ソ連で民間防衛強化——カーリー米国防総省研究開発局長は、ソ連が民間防衛を強化し、核攻撃から生き残る能力の増大をはかっており、ソ連の指導者が核戦争は起き得ないと考えていると想定するのは誤りと指摘。(WP)

27日 ▶米下院軍事委員会は、75年のソ連の核戦力への支出は米の2倍、非核戦力への支出は70%多いとのCIA報告を発表。

▶ソ連・シンガポール文化科学協力協定締結。

28日 ▶ソ連と北朝鮮の間の76年度通商議定書に調印。(朝鮮中央通信3月3日)

29日 ▶25回党大会開催中に、ソ連各地の刑務所に収容されている「政治犯」約80人がハンガー・ストライキ決行。

▶米民間団体の軍縮協会の発表した報告書は、米ソ2カ国だけで世界の総軍事支出の60%、武器輸出の75%を占めると指摘。

3月

1日 ▶フォード米大統領、テレビ演説で「デタントという用語は不適切なので使わない」と発言。

3日 ▶初代駐アンゴラ大使にポロビヨフ氏を任命。

▶ソ連船のゴミ公害——千葉県九十九里沖でソ連漁船団の投棄する大量のゴミの掃海を開始(回収したゴミ18トン、被害1億円以上)。なおモスクワ放送は11日、ゴミ清掃は反ソ・キャンペーンと非難。

5日 ▶ポリャンスキー氏、政治局員解任(中央委員には留任、16日農相も解任)、シェレーピン、シェレスト、ウォロノフ氏ら中央委解任(25回党大会閉幕)。

7日 ▶25回大会で採択された「第10次5カ年計画(1976～80)の基本方向」を『プラウダ』に発表。

▶西側情報筋によると、モザンビークのベイラ港にソ連船2隻がT34およびT54型戦車、トラック積載ロケット砲などを荷揚げした。(AP)

8日 ▶タイの『プラチャーチ・パタイ(民主主義)』紙に、4ページのソ連党大会PR広告掲載。

11日 ▶キッシンジャー米國務長官、ボストンでの演説で、ソ連のアンゴラ軍事介入に対し「冒険主義には処罰の政策以外に代案はない」と言及。

13日 ▶米の対印援助を非難——『プラウダ』はインド各紙の報道の紹介の形で、アメリカの対印経済援助額は20億ルピーだが、インドの対米負債は280億ルピーにのぼり、大きな負担となっている、また1974～75会計年度

のインドの対米輸出額は計37億ルーピーだが、輸入額は73億ドルにのぼると指摘し、インドの進歩的人士は「(米国)のいかなる経済的抑圧も失敗に終るだろう」と述べていると報道。

14日 ▶エジプト、ソ連との友好条約の破棄——エジプトのサダト大統領は、議会での演説で、71年5月にソ連と締結した友好協力条約の破棄を提案(15日に圧倒的多数で可決)。

15日 ▶ソ連軍のヨーロッパ奇襲のおそれ(NATO報告)——NATO軍研究報告書は、「ワルシャワ条約機構軍が核兵器なしで西ヨーロッパを奇襲できる」として、「3時間以内でエルベ河を渡河し」「48時間以内にライン河を渡るだろう」と指摘、「奇襲に備えよう」と呼びかけている。(英ザ・タイムズ)

▶中ソ国境衝突?——米タイム誌、最近中ソ国境(ウスリー、アムール流域)で衝突事件が数回発生したと伝えた。なお2月にも新华社通信の傍受として新疆地区の中ソ衝突が伝えられ、ソ連が公式に否定したことがあった。

▶アンゴラ的首都ルアンダとモスクワ間の直通航空路開設に関する協定調印、直ちに発効。

▶タス通信は「政府の委任による声明」としてエジプトが友好協力条約を破棄したことを非難、「これによって生ずる事態の責任はすべてエジプトにある」と声明。

18日 ▶NATO、北海油田の対ソ防衛検討——NATOの「北海油田の安全とソ連海軍の脅威」と題する国際セミナー報告書は、ソ連海軍の目覚ましい増強により、限定的侵略ないし戦争という緊急事態を想定し、NATOは北海油田施設防衛を真剣に検討していることを明らかにした。(ロイター=共同)

22日 ▶グロムイコ外相訪英(～25日)——南部アフリカ問題で英ソの意見は平行線。

23日 ▶ソ連はアエロフロート(ソ連航空)の東京からマニラまで週1回の以遠権行使(4月1日から)を要請。

25日 ▶米・ソ両大使館で「時限爆弾騒ぎ」——ニューヨークのソ連外国貿易事務所の時限爆弾発見、「シオニスト・グループのテロ行為」とタス通信。

4月2日にも、ニューヨークのソ連国連代表部が銃撃を受け、米代表部に抗議。

一方、モスクワの米大使館でも、25日に「時限爆弾を仕かけた」との怪電話で館員が避難する騒ぎがあり、ソ連外務省に抗議。前日も同様の騒ぎがあったばかり。

▶マレーシアのダム建設援助——ソ連はマレーシア中部のパハン州テンブリン川のダム建設(工費2億4000万ドル)のため、近く専門家多数を派遣する。(朝日26日)

29日 ▶ソ連、ラオスと飛行場用の電子機器供与協定、および郵便・電信協力協定締結。

30日 ▶米がソ連の軍事援助を分析——米国防総省のフィッシュ安全保障援助局長は、下院外交委員会における証言で、ソ連が軍事援助で第三世界への影響力拡大に成功してきた原因として、①低価格、低金利の軍事援助、②豊富な武器在庫、③軍事訓練により若手将校との関係を緊密にしている、と指摘。また、過去20年間のソ連の150億ドルに及ぶ総軍事援助の60%、約100億ドルはこれまでエジプト、インド、イラク、シリアに、残りの大部分はアフガニスタン、アルジェリア、インドネシア、イラン、リビアに渡されたと述べた。(時事=AP)

31日 ▶第3回ソ印経済科学技術協力委員会開催(モスクワ)。

▶シベリアのヤクト天然ガス探査プロジェクト日米ソ3国協定調印。ただし日米からの融資額は当初の各1億ドルから2500万ドルに大幅削減。

▶防衛庁筋、ソ連空軍が極東にミグ23戦闘機を少くとも一個飛行隊実戦配備したことを確認したと語る。

4月

1日 ▶ソ連・西独間で2年越しで交渉を進めていた世界最大の原子力発電所建設プロジェクトの交渉決裂とハンス・フリードリヒス西独経済相語る。カーニングラード—東独—西ベルリン—西独という送電ルートが東独との政治問題を生んだためといわれる。

2日 ▶モスクワ・ハノイ間空路にTU154大型ジェット機就航。

3日 ▶『大公報』は、香港の台湾系労組連合会「工団総会」の幹部が昨年のメーデーに訪ソしたと報道。

4日 ▶ソ連は近くレーダー監視装置など大量の電子通信設備をラオスに搬入する、とバンコクの外交筋が伝えた。ソ連はすでにジャール高原西部のフォンサバン空港でジェット機の発着を可能にする工事をしている。(AFP=時事)

『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』は、近日中にソ連技術者数百人が到着し、合計1500人以上に達することになると報道。

▶香港当局は、キューバ船員を装ってソ連スパイが潜入しているとの疑いで、キューバ船入港を監視。(サウス・チャイナ・モーニング・ポスト)

5日 ▶米『アビエーション・ウィーク』は、ソ連が最近キューバに約20人の戦闘機パイロットを送りこんだと報道。

▶エジプトから最後のソ連軍艦出港——エジプトのサダト大統領、ソ連海軍の港湾施設利用権を停止すると言

明。

15日、最後のソ連軍艦がアレキサンドリア港を出港。
(アル・アハラム=AFP)

▶スウェーデンのパルメ首相訪ソ。7日、長期通商協定調印。9日、共同コミュニケ調印。(同コミュニケには、原子力平和利用協力のための専門家グループの創設やソ連の天然ガスの提供等も盛りこまれた。)

6日 ▶モザンビークの首都とモスクワ間の新航空路開設。

▶タス通信は北京の天安門事件を初報道、「毛沢東主義者とその政策に対する自然発生的抗議」と論評(プラウダ7日)。(新華社通信は20日、ソ連は鄧小平を支持し、騒動を起した暴徒を称賛したと非難。)

▶米国防総省のアブラモウツ副次官補は、下院外交委員会で「ソ連の中国攻撃の危険性を無視できない」と述べ、その際核兵器が使われる可能性もあると指摘。

▶〈ソンネンフェルト・ドクトリン〉——ソンネンフェルト米国務省顧問は、ソ連の東欧支配が破綻すれば第3次世界大戦が起る可能性がある、と東欧の自立化傾向を警戒する覚え書を2月に各欧州駐在米大使に送ったことを『ニューヨーク・タイムズ』紙が報道。

ルーマニア、ユーゴスラビアは強く反発、「大国間における世界の勢力圏分割のドクトリン」(ルーマニア党機関紙『スクィンテア』4.13)、「東欧で勢力圏を持つソ連の地位の擁護」(ユーゴ『コムニスト』4.12)と批判。

7日 ▶シンガポールのラジャラトナム外相訪ソ。ASEANとソ連の関係等を協議。

▶対印援助——『インディア・トゥデイ』誌は、1973年11月の印ソ経済貿易協力発展にかんする協定にもとづいて、ソ連は70の大企業建設を援助し、ソ連の援助で建設された企業は、金属工業設備の80%、発電所用タービンの60%、鋼鉄の30%を生産している、と指摘した。(プラウダ8日)

9日 ▶米ソ間の平和目的の地下核実験制限条約交渉、現地査察で合意と発表。

10日 ▶ソ連はことし初め、フィリピンから砂糖40万トンを買付け、ソ連貨物船は毎月20~35隻がマニラ港その他に出入港している。(読売)

12日 ▶エジプトはヘルワン製鉄所にいたソ連技術専門家5人の解任と本国送還を決定。(友好協力条約破棄以降彼らが業務を遂行しなくなったため)

▶グルジアのトビリシ市にある閣僚会議ビルで爆発事件。74年以降、グルジアのオペラハウス、大学実験室、トビリシ空港、デパートなどで爆発テロ騒ぎがひん発している、と西側消息筋は語った(5月3日)。

13日 ▶フィリピン訪問中(10日~15日)のソ連友好使

節団(クドリャフツェフ最高会議代議員ら)、マルコス大統領と会見。ASEANの平和・中立地帯設置計画の支持を表明。

14日 ▶リファイ・ヨルダン首相、「米国との交渉を破棄し、ミサイルはソ連から供与を求めると言明。

▶コスイギン首相、中国の華国鋒新首相に祝電(任命1週間後)。

15日 ▶訪印中のパトリチェフ外国貿易相、ソ連・インド76~80年度貿易協定に調印。

18日 ▶ソ連は欧州向け地上兵力を過去半年間に約10万人増強し、今年中に戦車3000両、戦闘用航空機1000機などが増強の見通し、と米国防当局。(朝日20日)

▶プラウダは、キッシンジャー米国務長官の“西欧で共産党が政権についたら米国からの対ソ防衛は期待できなくなる”という趣旨の発言を、ヘルシンキ会議の合意に反すると非難。

20日 ▶ラオス党・政府代表团(团长、カイソン書記長兼首相)訪ソ(~5月5日)。22日、共同声明、文化・科学協力協定、通商条約および貿易取引高と支払いに関する協定など5文書調印。(共同声明は5月4日に発表)

▶来日中のソ連世界経済国際関係研究所イノゼムツェフ所長は、アジア集団安保は短日では完成されない複雑な政治的措置だと発言。

▶ソ連系国際学連の「ラビ副議長がシンガポール大学、南洋大学で浸透活動」(「マラヤ革命の声」放送)。

▶ソ連・ベトナム経済科学技術協力委員会第3会期終了、議定書調印。(プラウダ21日)

▶クレメンツ米国防次官は大学での講演で「ソ連は高エネルギーのレーザー、ホーバークラフト、対人圧力兵器などを含む極めて危険な兵器技術の開発に集中投資をしている」と述べた。(UPI)

22日 ▶ポリャンスキー新駐日大使来日。(トロヤノスキー前大使は17日帰国)。

▶アンドロポフ KGB 議長、プロ独裁放棄やイデオロギーの平和兵存を認めないと演説。

23日 ▶訪ソ中のシパンデ・モザンビーク国防省、ソ連製武器購入問題で会談。

▶エジプト政府訪中代表团(ムバラク副大統領)が中国と軍事議定書に調印したことに対し、イズベスチャは「ソ連がアラブ人民を武器なしに放っておこうとしたとの印象をつくり出そうとした」と非難。

24日 ▶インド石油工業省は最近3年間に原油生産量を倍加し、年1500万トンに達したと発表したが、『プラウダ』は、その原因として、ソ連が協力して開発した33カ所の新油田からその50%以上を産出していると指摘した。

25日 ▶ラムズフェルド米国防長官はNBC放送で「現在の米軍力は世界最強だ。しかしこのままでは将来ソ連に追いつかれる」と発言。(リーガン候補の「米国は軍事力で世界の2番目の国になり下がった」という批判に反論したもの)。

▶エジプトのファタハ貿易相訪ソ、昨年暮仮調印した76年度貿易協定(総額3億2000万ポンド)に調印。

26日 ▶米上院情報活動特別調査委はソ連の対外秘密活動要員はKGB1万人、GRU2000人(国内活動要員を含めると計41万人)との推定を発表。

▶タイの新首相に就任したセニ・プラモート氏は『プラウダ』特派員に「ソ連やその他の社会主義諸国との平等互惠の関係を発展させたい」と語った。(プラウダ27日)

▶訪日中のカドゥミ PLO 政治局長は「中ソ双方と友好を維持する」と発言。

27日 ▶リビアにソ連軍基地確保か——エジプトの『アルグムフリヤ』紙、リビア最大の空港でソ連軍事要員が活動し、ソ連国旗が掲げられていると報道。以前にも「ソ連、リビアとミグ25機の売却で合意」との報道(『アンマン』紙316)があった。

▶グロムイコ外相訪仏(～30日)。30日、デタント推進をうたう共同コミュニケ発表。

28日 ▶ソ連政府、レバノン情勢で声明発表、「放置すれば第5次中東戦争も起りかねない」と警告、中東平和のための2段階方式のジュネーブ会議再開を呼びかけ(第1段階は会議の構成問題、第2段階で実質討議)。

▶『プラウダ』はアレクサンドロフ署名の大論文「北京と中ソ関係」を発表、“毛沢東主義者”が中ソ関係正常化のためのソ連提案をすべて拒否または無視してきたと非難。

29日 ▶北京のソ連大使館前で爆発が起り、中国人衛兵2名が死亡。「反革命分子の行為」と中国当局。

▶ソ連国防相にウスチノフ氏(26日死去したグレチコ氏の後任)。

▶グレチコ国防相の葬儀に、外国からブルガリア、ハンガリー、東独、キューバ、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア、ユーゴスラビアの各国防相(チェコは第一次官、ユーゴは総参謀長)のほか、アルジェリア(革命委員会委員ベンシェリフ大佐)、アンゴラ(コレイラ国防相)、イエメン(フセイヌン総参謀長)、モザンビーク(チパンデ国防相)、ソマリー(サマントル国防長官)、エジプト(ガマシ国防相)が出席(プラウダ)。

▶ソ連・朝鮮友好協会は総会を開き、タラソフ自動車工業相を会長に選出。

30日 ▶インドを公式訪問中のアルヒポフ副首相はアフメッド大統領、ガンジー首相と会見(同氏は5月1日、ビハール州ボカロ市のメーデーに参加、ガンジー首相に次いで演説)。(プラウダ5月1日、2日)

▶ソ仏共同声明発表(訪仏中のグロムイコ外相と)、全欧安保協力会議合意の履行とデタント推進をうたう。

5月

1日 ▶「月刊社会党」で下平正一同党日中特別委員長、北方4島返還実現を主張、ソ連の覇権主義を非難。

3日 ▶クズネツォフ外務次官、アフガニスタン大使と中立・相互不可侵条約延長議定書の批准書交換。

4日 ▶ソ連駆逐艦の反乱を報道——核装備の対潜駆逐艦ストロジェボイ号の政治担当将校ら乗組員が、昨年11月7日、バルチック海上で反乱、ソ連戦闘機の爆撃で鎮圧とスウェーデン紙が報道。

▶ニューデリーの外交界で、ソ連の外交官(または技術者)数名がインドを追放されたとの説が流れ、ソ印関係が最近ぎくしゃくしているといわれる。(読売5日)

▶米国の民間研究グループである国際政策研究所は、ソ連の第三世界への援助が政変で大量の焦げ付きを生み、インドネシアでは10億ドル(1970年現在)、チリでは1億6800万ドルにのぼっていると指摘、ソ連はこの“教訓”からエジプトに対しては30億ドルにのぼる軍事援助の返済について“固い姿勢”をとっていると述べている。(IHT5日)

5日 ▶75年の対先進国貿易、36億ルーブルの入超——ソ連の『経済新聞』第19号は75年の貿易統計を発表、総額507億ルーブル、輸出240億ルーブル、輸入267億ルーブル。地域別内訳は、対COMECON諸国263億ルーブル(123億ルーブル—70年の貿易額、以下同様)、対発展途上国63億ルーブル(30億ルーブル)、対先進資本主義国158億ルーブル(47億ルーブル)。

対発展途上国の主なものは、アルゼンチン—3.0億ルーブル、ブラジル—3.96億ルーブル、エジプト—7.1億ルーブル、インド—6.85億ルーブル、イラク—5.96億ルーブル、イラン—5.1億ルーブル。

対先進資本主義国の貿易収支は36億ルーブルの赤字。主な国は、西独—28億ルーブル、日本—19億ルーブル、フィンランド—17億ルーブル、アメリカ—16億ルーブル、イタリア—14億ルーブル、フランス—12億ルーブル、イギリス—9.6億ルーブル。

8日 ▶ブレジネフ書記長の元帥昇進発表。生地ドニエプロジェルジンスク(ウクライナ)では同氏の銅像除幕式。

▶ブレジネフ書記長、ヨーロッパ諸国の環境問題、交

通問題、エネルギー利用等にかんする一連の会議を提唱。これは昨年ヘルシンキ会議の合意の履行を目指すものと『プラウダ』報道。西側外交筋によると、これは同書記長が1月のポーランド党大会で提唱したもので、まだ一般的呼びかけにすぎない。(共同)

▶ヤクボフスキー・ワルシャワ条約機構軍総司令官、『プラウダ』に、ソ連国防力増強が党の中心課題と論文発表。

9日 ▶ソ連の外航海運急増——日本船主協会の報告書「定期船活動を中心とするソ連の外航海運」は、ソ連の保有船隻量が1924万総トン、7652隻にまで急増(世界5~6位)、自国商品の輸送のみでなく、三国間航路も多く、また運賃ダンピングでシェアを伸ばし、西側海運業界に脅威を与えていると発表。

▶ウマチノフ新国防相、対独戦勝記念日の「国防相命令」の中で、中国指導部が反動勢力と連合していると「警戒心高揚、軍事能力向上」を強調。

10日 ▶ソ連がトンガ王国に船舶基地提供を申入れ(オーストラリア『シドニー・サンデー・テレグラフ』)。ツポウ国王は19日、ソ連が国際空港や他の施設建設を申入れられている事実を公表。

▶北方領土返還促進活動家訪中団の坂本徳松団長、北京の大集会で「ソ連覇権主義は日中両国人民の共同の敵」と演説。

11日 ▶ソ連とキューバの過去1年間の対アンゴラ(MPLA)軍事援助は約4億ドル、と米政府筋語る。

▶ソ連外務省は米駐ソ大使館に、米国内におけるソ連施設やソ連人にたいするシオニストの脅迫行為についての抗議文を手渡した。

12日 ▶ソ連・スペイン航空協定締結。

▶バクーでアジア・アフリカ人民連帯全ソ会議開催。

13日 ▶オルロフ(科学者)、グリゴレンコ(元少将)氏ら9人、ヘルシンキ会議最終文書の人権条項遵守監視グループ結成。

14日 ▶マチューヒン記者、スパイ容疑で逮捕——ノーボスチ通信の東京特派員アレクサンドル・マチューヒン氏が、東京で米水兵と接触中、スパイ容疑で逮捕。ソ連大使館は外務省に抗議、外務省は釈放要求を拒否。ノーボスチ通信社や在日ソ連ジャーナリストが抗議声明。警視庁はGRUスパイとの見方を強める。22日、「嫌疑はあるが刑事責任を追及するほどではない」と起訴猶予に。外務省はソ連側の注意を喚起する声明を口頭伝達。23日、マチューヒン氏帰国。

▶タス通信は、インドとパキスタンの外交関係再開について、ただちに「南アジア各国国民が待望していたもの」と歓迎を表明。

▶『プラウダ』は「危険なキャンペーン」と題する評論員論文で、米国の反キューバ・キャンペーンを強く警告。

15日 ▶ソ連、インドネシアのアルミナ開発に進出——インドネシアのサドリ鉱業相は、アサハン・アルミ精錬所(日本が経済協力)の中間原料アルミナの開発と生産をソ連の援助で進めるため交渉中と示唆。18日にはマスフリ情報相が、同計画の開発資金3億ドルは全額ソ連持ち、年利7%、10年払いと述べた。(日経16日、19日)

▶朝鮮人民民主主義共和国と76~77年度友好文化協力計画書調印。

17日 ▶ソ連偵察機が昨年、アラスカに新設されたパイプ・ライン上空を低空で偵察したと『ワシントン・ポスト』が報道。米空軍筋はTU16爆撃機がアラスカ上空侵入を図ったが察知され、引き返したと、同紙報道を否定。

▶ソ連軍事代表団、ヨルダン訪問。対空ミサイルSAM供与を協議とアンマン消息筋。

▶モザンビークのマシエル大統領が訪ソ、ソ連首脳と会談開始。19日、文化・科学協力協定調印。23日、共同声明発表、「国防力強化の援助を合意」とうたう。

18日 ▶米CIA報告書は、75年のソ連国防支出は500~550億ルーブルで、GNPの11~13%と従来の推定額を大幅修正。

▶香港政庁は入港を求めてきたソ連タグボート、POSEIDON号の入港を拒否。(同号は英国防省スパイ船リストに挙げられていると『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙)

▶『イズベスチヤ』は、北京で北方領土返還要求の報告集会を開いた坂本徳松教授らの訪中団を非難。

19日 ▶ソ連・カナダ漁業協定調印(モスクワ)。カナダ筋はこの協定にソ連が応じたことにより200カイリを認めることになるとう述べた。

▶スミトロ・インドネシア国務相訪ソ。

▶ソ連・パプアニューギニア共同声明発表、外交関係樹立。

20日 ▶ループルの対ルピー交換比率引上げにインド側不満——インド外務省筋、ガンジー首相の訪ソにさきかけて、カウル大蔵次官らをモスクワに派遣、ループルのルピーに対する交換比率の一方的引上げ通告について交渉することを明らかにした。

19日付『ヒンズー』紙は、今年3月にソ連が同交換比率を従来の100ルピー当り8.88ルーブルから8.66へ一方的に改定、実勢レートより25%強もルピーが低く算定されており、これによってインド側は約80億ルピーの被害を受けると指摘。

22日 ▶ソ連政府は声明を発表、対西独協力関係の発展、緊張緩和と推進をうたい、「西独の一部のグループが独ソの友好関係を引きさこうとしている」と非難（プラウダ22日）。西独ゲンシャー外相は、ソ連の非難は「不当かつ無意味」と述べた。

▶中ソの76年度貿易・支払協定調印（北京）。

23日 ▶アンゴラのナシメント首相訪ソ。26日、「両国の友好関係と協力の基本原則に関する宣言」、経済協力協定、領事条約など6文書調印。31日、共同声明発表（アンゴラの国防力強化へのソ連援助、デタント政策評価等をもりこむ）。

▶タイ紙、インドシナの“軍事地図”発表——タイの『バンコク・ポスト』は米大使館の解禁した軍事機密文書に基づき、インドシナの兵力配置と基地の状況についての特集記事掲載。その中でラオスにおけるソ連援助要員を推定2000人、その他キューバ人顧問が400人で、衛星通信を含むソ連・ラオス両国間通信網を建設、と指摘。

なお、ラオス駐留北ベトナム軍推定3万3000人、同中国軍1万2000人で、ハノイにはラオス・北ベトナム合同司令部があり、また中国人技術者、労働者約1万人が道路工事に従事と述べている。

24日 ▶ソ連親善代表団、ネパール訪問。

25日 ▶『文学新聞』は3人のモスクワ駐在米特派員がCIAと関係を持ち、対ソ破壊活動を行っていると非難（AP、NYT、ニューズウィークの3社は事実を否定、米大使館も抗議）。

28日 ▶米ソの平和目的地下核実験制限条約調印（モスクワとワシントンで）。

▶キレン・豪国防相、インド洋のソ連海軍の増大に懸念表明。

29日 ▶コスイギン首相、イラク訪問。31日、共同声明発表、ソ連・イラク経済・技術協力発展協定も調印。

31日 ▶ルーマニアで「ソ連軍が侵入する」とのウワサがとび、市民はガソリンや食料品など買いあさる。（ロイター＝共同）

6月

1日 ▶コスイギン首相、シリア訪問。歓迎宴でシリアの防衛力強化への援助継続を表明。4日、共同声明発表。

▶オーストラリアのフレーザー首相、アジア・太平洋とインド洋で緊張が緩和されない原因はソ連の勢力拡張にあると非難。

▶メリ仏参謀総長、新戦略構想を発表、「欧州に戦争が起きた時には仏軍は西独東部国境の最前線で NATO 軍とともに戦う」と言明（仏『国防』誌）。9日付『プラ

ウダ』、同構想を非難。またメリ氏は4日から訪中、華首相と会談。8日の新華社電は同構想を評価。

▶社会党石橋書記長、「近くソ連と幹部クラスの交流再開」と示唆。

2日 ▶フィリピン、対ソ国交樹立——マルコス・フィリピン大統領は5月31日訪ソし、6月2日、外交関係樹立に関するコミュニケと共同声明に調印。通商協定も同日調印された。ソ連はこれで全 ASEAN 諸国との国交を樹立（両国の国交は75年6月の中比国交樹立と前後して行なわれると伝えられていたが、1年ほど遅れた）。通商協定では双方とも最恵国待遇を供与することが決定された。

▶ソ連党中央委「農業生産の専門化と集中化の一層の発展」に関する決議発表。コルホーズ間協業、農工コンプレックス、企業連合化の推進をうちだす。

▶ポルトガルのアンソネス外相訪ソ、6日、共同声明発表。

▶モスクワの米大使館員は、ソ連の監視超短波による健康障害の疑いで健康調査を受けることに決定。（毎日）

▶新駐インドネシア大使にファデビッチ氏（前外務省極東部長）。

4日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領、「ソ連との間に領土問題はない」「欧州共産党会議はいつでも開ける」と演説。（プラウダ）

▶食糧危機のためキエフ、リガ、ロストフその他でデモ。（デーリー・テレグラフ）

▶在ソ西側外交筋によると、ローデシアの穏健派黒人運動指導者エンコモ氏が数日前ひそかにモスクワに到着。（UPI）

▶カツシェフ党書記、ユーゴ訪問、7日、チトー大統領と会談（欧州共産党会議事前討議難航）。

▶坂田防衛庁長官は4日の閣議で防衛白書を報告。その中では特に極東ソ連軍の増強ぶりが強調され、海空両方面でのソ連の日本周辺での行動が急増している状況を詳述。

6日 ▶カストロ・キューバ首相、アンゴラのキューバ軍は撤退中だが、一部は残留する」と言明。（その後「数千人は無期限に駐留」と発言）

8日 ▶インドのガンジー首相訪ソ（～13日）——11日「友好・協力の一層の発展に関する宣言」に調印。同宣言は、1971年の両国の平和友好協力条約、73年の共同宣言の「巨大な意義」や両国の協力関係の発展に満足を表明。

しかし、「デタント」推進をはじめソ連の重視する国際問題のほとんどに触れて「意見の一致」を表明しているにもかかわらず、中国問題に一言も触れておらず、最近中

印両国が15年ぶりの大使交換を再開しているだけに、注目を集めた。また「アジア集団安保」にも触れず「アジアの平和と安定を強化する」という表現に止まった。同宣言はまた経済・技術協力関係の発展を強くうたっているが、インドが抵抗してきたループルの対ルピー・レート切り上げ問題は未解決に終わった模様（日経6.12）。

これらのことから「ガンジー首相が、従来のソ連寄り路線から中立主義の方向へ外交姿勢を立て直す決意を表明した」（朝日6.14）との見方も生れている。

ソ連側はブレジネフ書記長が3日間続けて会談にのぞみ、テレビ生中継など「最高の歓待ぶり」（毎日6.12）

▶ソ連、フィリピン合弁海運会社フィルソフ、75年1月以降15カ月間のソ連船輸送28万8000トン、1000万ドル（ココナツ、オイル、砂糖などの対ソ輸出）と発表。

▶グジェンコ海洋船舶相、今後5年間に500万トンの商船を建造する計画を発表。（タス）

9日▶タス通信は、レバノンに対する外国の干渉中止と即時停戦を呼びかける声明を発表。同声明はシリア軍の介入にも批判的に言及。（20日のタス通信はレバノンへの援助物資提供を報道、7.15付『アッサフィル』紙、ソ連がシリアへの兵器供与を停止、PLOに兵器供与と報道）

10日▶欧州共産党会議最終準備会議開催（東ベルリン）。ソ連からカツシェフ、ポノマリヨフ（ともに党書記）らが参加。最終文書作成で難航し、11日中断。

14日▶ソ連北部（ソ・フィン国境）で軍事演習（～18日、2万5000人）。フィンランド、スウェーデン、ノルウェー3国に視察招待。

▶日本人のソ連渡航者（観光をふくむ）が74年の1万5900人から75年1万6600人に増加、ソ連からは5400余人が来日（75年）。（朝日）

17日▶フセイン・ヨルダン国王訪ソ（～28日）。経済協力推進をうたう共同声明を発表（28日）、防空ミサイルシステム買付けには触れず。

▶ラムズフェルド米国防長官のケニヤ、ザイール訪問とケニヤへの武器援助協定をタス通信は「アフリカ大陸での帝国主義勢力による反撃の新たな試み」と非難。（プラウダ18日）

▶ソ連・北ベトナム科学技術協力議定書締結。

18日▶『イズベスチヤ』は「毛沢東主義は帝国主義の予備軍」と題する中国外交批判の論文を発表。

▶坂田防衛庁長官、閣議でソ連軍艦、情報収集艦の異常接近や偵察飛行が最近激増と報告。

20日▶バーネット米ブルッキングス研究所員、「毛主席死後2～3年以内に中ソ緊張緩和の試みが行われる可能性が強い」とテレビ発言。

21日▶印ソ海運サービス強化議定書調印。

22日▶ユーゴの反チトー派中心人物ダブチェビッチ氏（親ソ派）の裁判始まる。

23日▶ソ連国家対外経済委員会、戦後ベトナムへの経済援助で240件中170件以上をすでに着手と発表。

▶朝鮮労働党機関紙『労働新聞』代表団訪ソ。

24日▶訪中した江田社会党副委員長、両超大国の覇権反対を表明。

25日▶ポーランドで食料暴動——ポーランドのワルシャワなど各地で、食料品値上げ（24日発表）に反対するストライキなどの大闘争が爆発、国際線を含む鉄道がストップ。25日夜、政府は値上げ撤回を発表。

27日▶英『オブザーバー』紙、ソ連がスターリン死後最悪の経済危機に見舞われ、東欧諸国も五カ年計画の大幅改定を求められていると報道。

28日▶ブレジネフ書記長、チトー・ユーゴ大統領と会談（東ベルリンで）。

▶ドイムシツ氏、専任副首相に。後継首相候補説も。

▶ソ連・フィンランド共同声明発表。ケッコネン大統領帰国。両国はヘルシンキ会議の合意事項全面实施を強調、さらに環境・交通・エネルギー問題のヨーロッパ会議開催についてのソ連提案を討議。

▶ソ連海運公団、スウェーデン海運会社と合併して「スカンソフ・トランスポート」新設（ソ連出資60%）を決定。

29日▶欧州共産党会議開催（東ベルリン）。19年ぶりのユーゴを含め29カ国の党代表参加。30日、最終文書「欧州の平和、安全、協力、社会進歩のために」採択。ソ連と西欧共産との不一致露呈。

7月

2日▶欧州共産党会議についてのソ連党代表団活動報告は「最終文書の目的は反ソ・キャンペーンを展開する勢力とのたたかいである」と主張、同会議の矛盾露呈。

5日▶シリアのハダム外相訪ソ。

▶ソ朝友好協力相互援助条約を自動継続。

7日▶コメコン総会開催（東ベルリン）。ソ連、東欧、モンゴル、キューバなど10カ国のほか、ベトナム、北朝鮮、ラオス、アンゴラがオブザーバー派遣。「統一電力システム総合計画」採択。しかしソ連提唱の相互調整のための中央機関設置はルーマニアなどの反対で流産。

▶タイ国家安全委員会は、バンコク港周辺に停泊するソ連船の激増問題を討議（過去1年半に延べ83隻、うち40隻は全くの空船）。

▶ソ連海・空軍が沖縄沖で合同演習（防衛庁観測）。

8日▶ソ連、中国の朱徳全人代常務委員長死去に弔電

「すぐれた革命的共産主義者」とたたえる。

▷オーストラリアのアンソニー副首相訪ソ。

▷アラファト PLO 議長訪ソ。

9日▷シダク、クズネツォフ両農業次官解任。

▷米上院国際治安委員会、チェコのヨハネス駐米大使はソ連 KGB の一員と発表。

▷宮沢外相、中国が北方領土問題に関与するのは迷惑と国会で発言。15日付『人民日報』は同発言を非難。25日付『プラウダ』は同発言を称賛。

12日▷『イズベスチャ』、新憲法の意義を強調するシエバノフ博士の論文掲載。

15日▷異端派活動家アンドレイ・アマリク氏（「ソ連は1984年まで生きのびるか」の著者）亡命。

▷ソ連、PLO に軍事援助開始、シリアへの兵器部品供与停止。

16日▷オーストラリア政府、ソ連外交官2名の入国拒否（KGB 容疑）。

▷ポーランドの6月ストの「指導者」7人の裁判開始。20日、懲役3～5年の判決。

20日▷ソ連は年初来150トンの金を売却したと南阿の金問題専門家講演。

22日▷ソ連の地中海艦隊に空母「キエフ」が参加（NYT）。25日付『赤い星』は同号の写真掲載。

24日▷『プラウダ』は、イタリア新内閣に共産党が参加すれば財政援助をしないと米・英・西独・仏の秘密合意は「新しい神聖同盟」と批判。

26日▷キューバのカストロ首相、アンゴラ駐留は必要な限り継続すると演説。

27日▷ソ連のチェス元チャンピオン、コルチノイ氏オランダで亡命。

28日▷ブレジネフ書記長、東欧首脳と相ついで会談——28日、ギエルク・ポーランド党第一書記との会談を皮切りに、クリミアの保養地でフサク（チェコ、30日）、チャウシェスク（ルーマニア、8.3）、ジフコフ（ブルガリア、8.11）、ツエデンバル（モンゴル、8.16）、ホーネッカー（東独、8.19）らの各国首脳と会談。

なお、ルーマニアのチャウシェスク書記長はモルドバ経由で訪ソし、注目された。

29日▷バイカル号殺人事件——ソ連船バイカル号で日本女性がソ連船員に殺害され、海上に投棄。ソ連側は「公海上」の事件として日本側の捜査への協力を拒否。8月14日、ビソコス四等航海士の起訴を日本大使館員に口頭通告。9月17日、ソ連極東船舶公園ピアンキン総裁、遺族に補償の用意があると発言。

30日▷ウステノフ国防相、元帥に昇進。

▷ジスカールデスタン仏大統領、近くソ連と偶発核戦

争防止保障協定に調印すると言明。

8月

1日▷ソ連各紙、ヘルシンキ全欧安保協力会議1周年記念論文を発表、「欧州の恒久平和の出発点」と評価。

▷ソ連にだ捕された根室の漁民、ソ連の収容所で「自殺」。

2日▷ソマリアのサマンタル副大統領（国防相）訪ソ。

3日▷ソ連戦略爆撃機バックファイアーが空中給油を行いながらアブレス諸島の米軍基地など大西洋上偵察飛行。（米航空専門誌）

4日▷欧州・日本船主協会会議（日本を含め12カ国）代表団、ソ連のダンピング中止要請その他の問題の交渉のため訪ソ。

▷ANZUS 条約理事会、ソ連のインド洋、南太平洋への進出に懸念表明。

5日▷ソ連の石油パイプライン「ドルージバ」を西欧諸国に延長させることも可能とソ連の専門家が発言（タス通信）。

▷リビアの地中海沿岸海軍施設、ソ連艦隊用に拡張。ソ連、リビアに大量の兵器配備。（中東通信＝共同）

8日▷経団連代表団（土光敏夫団長）訪ソ。ソ連側、10～15年の長期経済協力を希望表明。バム鉄道建設への協力要請に同代表団は慎重。13日、ブレジネフ書記長が会見（クリミヤ）するなど、異例の歓迎ぶりを示したが、「具体的に決まったものは何もない」と土光団長語る。

▷ペルーがソ連から超音速爆撃機 SU 22 を36機ひそかに購入。ソ連はこのための借款2億5千万ドルを供与。

12日▷「ソ連がアルゼンチン小麦の10年間買付け申入れ」とアルゼンチン『エル・エコノミスタ』紙。

16日▷ブレジネフ書記長、非同盟諸国首脳会議（コロンボ）にメッセージ。

▷スイス政府、同国のジャンメール將軍をソ連に軍事機密を提供した疑いで逮捕。

17日▷モスクワの食料品店に「日曜休業」の命令。

18日▷インドネシア独立31周年記念行事の中でスハルト大統領は「対中国交回復を妨げる要素は何もない」と発言。ソ連の太平洋、インド洋進出けん制が狙いと『産経』（21日）。

▷ゴルシコフ海軍総司令官、ユーゴ訪問。

21日▷『プラウダ』、18日の板門店事件は米韓の陰謀と報道、28日付『イズベスチャ』は同事件の平和的解決で北朝鮮を評価。

22日▷スイス政府はソ連大使館ボゴモロフ2等書記官をスパイ容疑で追放。

27日 ▶西サモアはソ連に漁業基地設置を求められ拒否。(韓『コリア・ヘラルド』)

▶駐ソ中国大使に李耀文前タンザニア大使を任命。

30日 ▶北方領土返還要求北海道・東北国民大会(自治体・民間団体主催、於札幌市)開催。

31日 ▶シンガポール政府はソ連船用燃料補給基地建設についてのソ連の再三の要求を最終的に拒否。(ニュー・ネーション)

▶コスイギン首相、8月初め遊泳中に心臓発作。(英『イブニング・ニューズ』)

▶ソ連は空母を最終的に6隻建造するだろうと「ジェーン海軍年鑑」。

9月

2日 ▶チーホノフ副首相、第一副首相に。

3日 ▶ブレジネフ書記長、アルマアタで「今年は十分な穀物生産をあげるだろう」と演説。

▶ロンドンの国際戦略研究所は「ミリタリー・バランス76~77」を発表。米ソの核バランスは運搬手段数、破壊力でソが勝り、弾頭数は米が優位とし、75年のソ連軍事支出の対GNP比率を11~13%と訂正。

4日 ▶米国の対ソ輸出は今年23億ドルに達すると米商務省が推計(73年12億ドル、74年6億ドル、75年20億ドル)。

▶北方領土への墓参団に対しソ連政府が「日本の旅券とソ連のビザ取得」を要求、日本外務省は「北方領土は外国ではない」とこれを拒否、今年は墓参を断念。

5日 ▶カインソン・ラオス首相訪ソ。

6日 ▶ミグ25、函館に強行着陸——ソ連空軍のミグ25戦闘機が函館空港に強行着陸し、ベレンコ中尉は米国への亡命希望を表明、9日、米国へ出国。

ソ連政府は9日と22日に声明を発し、燃料切れによる緊急着陸で亡命は本人の意思ではないと、機体と飛行士の返還を要求。タス通信も14日に長大な論評、亡命は米諜報機関の工作と非難。またベ中尉の家族も記者会見で「当局から処罰しないとの保証を得た」と帰国をよびかけた。

日本政府は20日、公式見解を発表、ソ連の非難は根拠がないと反論し、戦闘機の領空侵入でわが国の安全侵害があったと主張。三木首相は1日の国会答弁で「ソ連からの遺憾表明があるべき」と発言。また29日、ベ中尉の自筆文書2通を公表。

一方、総評は20日、機体即時返還を主張する事務局長談話発表。

24日、同機体は解体して百里基地へ移送。11月15日にソ連船に返還。

なお、この間、日本漁船の逮捕やソ連入国ビザ取消しなどのトラブルがひん発した。

8日 ▶『プラウダ』は初めて公式にシリアのレバノン介入批判の論文発表。

10日 ▶アンドロポフ KGB 議長、上級大将に昇進。

11日 ▶宮沢外相、北方領土視察。歴代外相で初めて。タス通信は14日、「日ソ関係を悪化させる試み」と非難。

13日 ▶毛主席逝去でマズロフ第一副首相、グロムイコ外相らがモスクワの中国大使館を弔問。

14日 ▶米国、新駐ソ大使にツー現駐イスラエル大使を任命。

▶中国は毛主席逝去に対するソ連、東独、ブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキアの党からの弔電を受け取り拒否。

17日 ▶『イズベスチヤ』、北方領土返還運動や墓参中止は反ソ・キャンペーンと非難。

19日 ▶レーニングラードで自由抑圧抗議のスローガン——レーニングラードでビルやバスに政治犯釈放やソ連共産党を人民の敵と糾弾するスローガンを書いたかどで2人逮捕、とサミズダートが暴露。

AP=共同(12.25)はペトロパプロフスク要さいに、8月4日か5日の夜、「自由を抑圧しても人民の魂は隸属しない」と30~50メートルもの大きさで書かれていたと報道。

▶タス通信はブレジネフ書記長がシュミット首相の招待で近く西独訪問と発表。

20日 ▶ブレジネフ書記長、ハリマン元米國務次官(カーター候補外交アドバイザー)と会見。

21日 ▶ルミヤンツェフ・ソ連『経済新聞』編集長ら社会党の招待で来日(~31日)。

24日 ▶『イズベスチヤ』、キッシンジャー調停によるロウデシア問題“解決”を非難する論文発表。

25日 ▶ソ連飛行士イワノビッチ中尉、小型機でイランへ亡命。10月25日、本国へ送還さる。

28日 ▶日ソ外相会談(ニューヨーク)。ミグ亡命事件や北方領土問題で激しく応酬。

▶グロムイコ外相、国連総会で「武力不行使に関する世界条約」を提案。

10月

1日 ▶プラウダ、中ソ関係正常化の論文——『プラウダ』は「中国の27年」と題するアレクサンドロフ論文を掲載、50年代末までの友好関係を強調、中ソ関係正常化を呼びかけ。

5日 ▶レーニンの友人で古参党员コルマン氏(もとモスクワ大教授)、訪問先のスウェーデンで亡命申請。

7日 ▶中国の新華社通信、「ソ連人民の反抗闘争は新ツアアの反動支配をゆるがしている」と題する論評発表。

▶アンゴラのネト大統領訪ソ。8日、「ソ連・アンゴラ宣言」「ソ連共産党・MPLA 協力協定」調印。

10日 ▶『人民日報』、「ソ連現代修正主義に断固反対する」と題する任谷平論文発表。

11日 ▶ルピーとルーブルの交換比率問題でソ印両政府間の交渉再開（ニューデリー）。

▶モスクワでサンケイ新聞とソ連科学アカデミーの日ソ専門家シンポジウム（～12日）。

12日 ▶ノーボスチ通信、「ソ中間に解決できない問題はない」と題するスミルノフ論文発表。

14日 ▶仏政府、ソ連大使館員を軍用機秘密スパイ活動で追放。

16日 ▶サハリンで朝鮮人が帰還要求デモ——さる4月、サハリン南部の朝鮮人約3万人が日本や韓国への帰還を要求してデモ、約100人が逮捕された。

18日 ▶ツェデンバル・モンゴル党第一書記訪ソ。コスイギン首相が3カ月ぶりに姿を見せる。双方とも対中関係正常化と協力復活への賛意を表明。19日、国境条約調印。

21日 ▶『赤い星』は「緊張緩和をアジア地域にも広げる必要がある」とアジア安保を強調、「中国との関係正常化を重視」と述べた。

22日 ▶今年の日ソ貿易は初めて30億ドル突破の見込み。（産経）

23日 ▶米上下両院合同経済委、ソ連は今後も西側の技術・貿易依存が必要、デタントはそのためにソ連に利益、との報告書発表。

▶外人貿易商2人が厚木米軍基地の情報をソ連に流した疑いで逮捕、白系露人医師や「国立大教授」も関係。（朝日）

24日 ▶ソ連・モンゴル共同声明発表、両国は中国との「平等な善隣協力関係」の回復を支持すると強調。

25日 ▶ソ連共産党中央総会開催——中心議題は第10次5カ年計画最終案の採択。

ブレジネフ書記長は演説の中で、日ソ関係について「複雑なたたかいが立ちはだかっている」として、ミグ機亡命事件に際しての「日本政府のふるまいは日ソ関係の全般的雰囲気をも暗くした」と発言。しかし「長期的経済関係」の確立を強調。

また、国際関係の中で対ソ関係を阻害する現象として米国と西独を挙げ、両国が選挙を控えて“対ソ強硬路線”や“東方政策”攻撃が強まっているとけん制。

▶ソ連海運の太平洋定期航路運賃同盟加入交渉（東京）。これに先立ちソ連は北大西洋の各運賃同盟に加入、

同盟運賃レートに移行。

▶北京放送、「日ソ関係緊張の根源はソ連の覇権主義」と論評。

▶バルト海沿岸のパルジスキー島海軍基地で地下核爆発、死者40人以上、とスウェーデンのジャーナリスト。

27日 ▶ソ連最高会議第9次第5会期開催（～29日）——第10次5カ年計画案、来年度計画案、来年度国家予算案を採択。5カ年計画の生産財生産は25回大会決定の38～42%の最下限の38%に、消費財生産は逆に30～32%の最上限の32%に決定。

28日 ▶ブレジネフ書記長、華国鋒氏の党主席就任に祝電。中国は受取り拒否。

▶ソ連大使館、11月25日に予定された第7回日ソ経済合同委員会の延期を通告。「開催の雰囲気がない」と。

31日 ▶ラトビアのリガ市で5月に肉不足に抗議のストライキをした4人の港湾労働者、強制収容所送り。

11月

2日 ▶スミルノフ・ノーボスチ通信政治評論員、「華国鋒体制は内政面で以前より実務的になり、外交面では西側へのこれまで以上の接近は実現すまい」と発言。（朝日）

4日 ▶ソ連がイラクにミグ25など40億ドルの軍事援助協定（8月に）。（英『イブニング』誌）

▶ソ連・エジプト両国外相、ブルガリアで会談、共同声明発表、中東和平会議早期開催をうたう。

5日 ▶ポドゴルヌイ議長、カーター氏当選に祝電。

6日 ▶穀物生産2億2000万トンを超す——ロシア革命59周年前夜祭でクラコフ政治局員が記念演説、中国非難はせず。穀物生産は2億2000万トンを超えたと報告。

7日 ▶ロシア革命59周年に際する中国全人代と國務院の祝電は「（中国は）原則問題での論争が両国の正常な関係を妨げるべきでないという原則を堅持」と指摘。

8日 ▶ソ連、オーストラリアに食肉6580万ドル分発注と豪第一産業相発表。

9日 ▶アルバニアのシェフ首相、ソ連からの“関係改善”申入れを「モスクワの修正主義者が完全に破滅するまで闘う」と拒否。

▶ギエルク・ポーランド党第一書記訪ソ。

11日 ▶ポルトガル共産党大会（～14日）開催。ソ連からポノマリョフ氏出席、クニャル書記長、ソ連との連帯強調。

12日 ▶マンスフィールド氏、訪中後「中ソ関係の和解決はあるまい」と語る。

15日 ▶ブレジネフ書記長、ユーゴ訪問。チトー大統領と会談。17日、共同声明に調印。この会談でブ書記長はア

ドリア海諸港でのソ連海軍艦船へのサービス強化、ソ連空軍機のユーゴ上空通過権などを要求、拒否された。(読売12.14)

▶李先念副首相、中ソ間のニセの緊張緩和や中国の政策変更を求めるのは“痴人の白日夢”と批判。

▶ソ連、モンゴル駐留軍を1年半に2個師団から5個師団に増強、と英『デーリー・テレグラフ』。

16日 ▶ネパールのビレンドラ国王訪ソ、23日共同声明発表。

17日 ▶ソ連、MIRV を実戦配備——ラムズフェルド米国防長官、NATO 核計画委で、ソ連が MIRV 装着ミサイル 175 基を西欧戦線に実戦配備したと発表。

22日 ▶ブレジネフ書記長、ルーマニア訪問。チャウシェスク大統領と会談。24日、「兄弟的協力と友好発展に関する宣言」調印。(リチャードソン米商務長官も21日ルーマニア訪問、長期経済・技術協力協定に調印。)

▶マリク前国連大使、外務次官就任が判明。

▶インドは来年からソ連原油 550 万トン(4年間)を購入する(ルピー決済)。

▶タス通信、「四人組」批判の『人民日報』を引用し、くわしく報道。

23日 ▶ソ連は小型乗用車モスクビッチのマレーシアでの組立て生産の許可を申請。(日経産業新聞)

▶ソ連労働組合中央評議会議長にシバエフ氏選出。

24日 ▶香港『文匯報』、「3人の公務員を含むソ連と関係がある10数人のトロツキストが逮捕された」と報道。

▶ベネズエラのペレス大統領訪ソ。26日、原油交換協定、経済・技術協力協定に調印。28日共同声明発表。

25日 ▶「ユーゴはブレジネフが帰った直後、大演習をして守りを固めた」と香港『大公報』。

▶ワルシャワ条約機構首脳会議、ルーマニアの首都で開催(～16日)、ブレジネフ書記長ら7カ国首脳出席。

26日 ▶ビクター・ルイス、香港ビザ申請——ビクター・ルイス氏が駐モスクワ英大使館に香港行きのビザを申請したと『サウス・チャイナ・モーニング・レポート』紙報道。同紙は「ルイス氏は多分台北をも訪問するだろう」と指摘。(香港政庁は拒否と『日経』)

同紙はさらに、台湾の蔣経国氏のファニー夫人(ロシア人)が今年初頭、ソ連行きのビザを申請したと指摘。

一方、蔣介石氏夫人宋美齡女史は米国で“台湾とソ連の接触”を非難する4万字の声明を書いたとの国民党指導者の指摘を紹介。

27日 ▶イリイチョフ外務次官、中ソ国境問題交渉で北京へ帰任。

28日 ▶アブラ・クウェート国防相、訪ソののち、ソ連の対クウェート兵器供与が合意と発表。

▶サダト・エジプト大統領、チトー・ユーゴ大統領を通じてブレジネフ書記長に關係改善のための会談を申入れた親書を手渡す。(英『サンデー・タイムズ』)

29日 ▶サイモン米財務長官訪ソ、第4回米ソ貿易経済委開催(30～1日)。米議会に対する“対ソ制限条項”撤廃、72年の米ソ貿易協定実施を要請する決議採択。

▶対西側債務が大幅増——ソ連諸国の対西側債務が年末までに420～450億ドル(75年末は300億ドル)に大幅増の見込みと NATO 筋。(日経産業新聞)

▶ハワイ沖で沈没していたソ連原潜を米が2年前に引揚に成功していた、と米『タイム』誌報道。

30日 ▶中ソ国境交渉再開。

12月

2日 ▶ソ連中央テレビ、中国の全国人民代表大会常務委員会開催を放映、華主席をクローズアップ。

4日 ▶イラン、ソ連との原子力協力協定締結。

6日 ▶リビアのカダフィ議長訪ソ(～9日)、共同声明は発表せず。海運協定調印。

8日 ▶ソ連、インドへの重水 200 トン(核燃料)売却で合意。(WP)

9日 ▶イランに粗鋼年産600～800万トンの大製鉄所をソ連の技術援助で建設する議定書をこのほど調印。(日経産業新聞)

10日 ▶台湾進出めざすソ連海運——ソ連海運公団が台湾に西側諸国より40%安い船賃で競争に乗り出しており、もしこの攻勢が続けば5年以内に台湾海運をソ連が独占することになるが、台湾の輸出業者はソ連船をボイコットすると工廠総商会筋。(サウス・チャイナ・モーニング・ポスト13日)

▶200カイリ専管漁業水域を海洋法会議まで臨時的に導入するとの最高会議幹部会令発表。

▶モスクワの西側外交筋によると、去る10月中旬、北朝鮮の外交官12人から15人がモスクワから国外退去。

11日 ▶『プラウダ』に、カーター米次期大統領のソ米關係改善、デタント継続の方針を評価するアルバトフ米国研究所長の論文発表。

13日 ▶コスイギン首相、ポーランド訪問。

14日 ▶トロヤノフスキー前駐日大使、国連大使に任命。

▶ベトナム労働党第4回大会にスースロフ政治局員を団長とする党代表団出席。

15日 ▶中ソ国境交渉難航——中ソ国境交渉について中国当局者は「イリイチョフ団長の北京入りは米国をけん制するみせかけのもので、全く誠意が見られない」と交渉難航を示唆。

16日 ▶フレザー豪首相，“もしインド洋をソ連が支配すればインド洋の安定は崩れる”，とインドネシア紙記者に語る。

17日 ▶プロフスキー、コルバラン両氏交換釈放——“異端派”作家で服役中のプロフスキー氏と投獄中のチリ共産党コルバラン書記長の交換釈放決定とサハロフ博士発表。プロフスキー氏，18日チューリヒ入り，コルバラン氏，23日モスクワ着。

19日 ▶ブレジネフ礼賛絶頂へ——ブレジネフ書記長，70歳誕生祝賀会。5つ目のレーニン勲章と「ソ連国章を彫りこんだ黄金の剣」授与。東欧各国からも最高勲章。伝記映画上映，演説集も次々出版，新聞も連日礼賛記事掲載。

▶フィリピン外交筋によると，ソ連がマニラに大使館開設準備のためソ連通商代表団5人が訪比。

20日 ▶伊・仏両党，ソ連の人権抑圧を非難——イタリア共産党機関紙『ユニタ』，プロフスキー氏釈放に関連して，社説で「思想犯罪を理由に投獄するのは許せぬ」とソ連批判。マルシェ仏共産党書記長もソ連の人権抑圧を批判。

▶ボツワナのモグウェ外相，ソ連から軍事援助の申し

出があり，受入れ検討中と語る。

21日 ▶ソ連が北朝鮮に接近とソウル筋——「ソ連は10月以降北朝鮮へ相ついで経済代表団を派遣，異常な接近策を進めている」とソウルのソ連問題権威筋。モスクワ放送も10月以来8つのソ連の経済調査団が平壤に派遣され，現在200余人のソ連技術者が指導していると伝えられた。

22日 ▶「米空軍力がソ連より大幅に立遅れている」とジェーン航空年鑑が指摘。

24日 ▶韓国，ロシア語のカレンダーをソ連に大量送付。(共同)

27日 ▶「ソ連はラオスにミサイル発射台を建設した」とタイのコーマン外務委員長が指摘。

28日 ▶フィリピン外務次官らバングラデシュ，シンガポール(27～28日)，マレーシア(29～30日)を歴訪，各国外相と会談。

▶宮本日共委員長，日ソ両党関係改善の会談を来年1月末，「日本のこえ」問題解決後に開催と発表。

30日 ▶『プラウダ』，中国の「農業は大案に学ぶ会議」での華主席結語を詳報。

▶ソ連は来年から西側向け原油輸出価格10%値上げ。